



発行 内閣府  
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（財務五九）

○雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働七九）

〔その他告示〕

○特定国外派遣組織を指定する件（総務二七〇）

○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務一一〇）

○動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務二八二）

○返納を命じた旅券を無効とする件（同二八三）

○スリランカ民主主義共和国における腐敗防止制度の確立を通じた腐敗行為の追進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（同二八四）

（同二八四）

○肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産一一七二）

（農林水産一一七二）

○輸入業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があつた件（同一一七三）

（同一一七三）

○肥料の登録が失効した件（同一一七四）

（同一一七四）

○租税特別措置法施行令第十七条第三項及び第三十九条の二十六第三項に定める農林水産大臣が指定する農業協同組合又は農業協同組合連合会を指定する等の件の一部を改正する件（同一一七五、一一七六）

（同一一七五、一一七六）

○経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、特定社会基盤事業者を指定する件（経済産業一一九）

（経済産業一一九）

○航路標識に関する件（海上保安庁一九）

（海上保安庁一九）

○道路に関する件（東北地方整備局六〇）

（東北地方整備局六〇）

○道路に関する件（四国地方整備局四四）

（四国地方整備局四四）

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣府 カジノ管理委員会 法務省  
会計検査院

〔叙位・叙勲〕

〔官庁報告〕

官庁事項

指定保安検査機関の指定に関する公示  
（中国四国産業保安監督部）  
北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）  
四国地方整備局公示（四国地方整備局）

労働

最低賃金の改正決定に関する公示  
（茨城労働局最低賃金公示一）

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件（法務省告示配七五）

〔公 告〕

諸事項

官庁

金融商品取引業者営業保証金取戻し、有権者申出方、旅券法第十九条の二第一項の規定に基づく一般旅券の返納命令に関する通知関係

裁判所  
相続、失踪、除権決定、破産、再生  
関係  
会社その他

省

令

○財務省令第五十九号

租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）第八十条第四項の規定に基づき、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年八月一日

財務大臣 加藤 勝信

租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令

租税特別措置法施行規則（昭和三十二年大蔵省令第十五号）の一部を次のように改正する。

第三十条の二に次の一項を加える。

7 法第八十条第四項の規定の適用を受けようとする者は、その登記の申請書に、当該登記が同項の規定に該当するものであることについての経済産業大臣の証明書で、当該登記を受ける者が同項に規定する選定事業者であること、当該登記を受ける事項が同項に規定する資本金の額の増加であること及び当該資本金の額の増加が同項に規定する選定実施計画に係るものであることの記載があるものを添付しなければならない。

附 則

この省令は、情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律（令和七年法律第三十号）の施行の日（令和七年八月四日）から施行する。

○厚生労働省令第七十九号

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号）第五十七条の二第二項の規定に基づき、雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令を次のように定める。

令和七年八月一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の一部を改正する省令

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（平成二十一年厚生労働省令第百六十八号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>附 則</p> <p>（船員保険の介護料の額に関する経過措置）</p> <p>第一条の二 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号。次項において「整備政令」という。）第五十七条の二第二項に規定する雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号。以下この条において「改正法」という。）附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正法第四条の規定による改正前の船員保険法（以下この条において「旧船員保</p>	<p>附 則</p> <p>（船員保険の介護料の額に関する経過措置）</p> <p>第一条の二 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号。次項において「整備政令」という。）第五十七条の二第二項に規定する雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号。以下この条において「改正法」という。）附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた改正法第四条の規定による改正前の船員保険法（以下この条において「旧船員保</p>

険法」という。）の規定による介護料の月額として第一条の規定による改正前の船員保険法施行規則（以下「旧船員保険法施行規則」という。）第七十六条ノ三第一項の規定により算定した額に乘じる厚生労働省令で定める率は、第一号に掲げる額を第二号に掲げる額で除して得た率とする。

一 次のイからハまでに掲げる介護に要する費用の支出に関する区分に応じ、当該イからハまでに掲げる額

イ その月において介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合（ロに規定する場合を除く。）その月において介護に要する費用として支出された費用の額（その額が十八万六千五百十円を超えるときは、十八万六千五百十円とする。）

ロ・ハ （略）

二 （略）

2 前項の規定は、整備政令第五十七条の二第二項に規定する改正法附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた旧船員保険法の規定による介護料の月額として旧船員保険法施行規則第七十六条ノ三第二項において準用する同条第一項の規定により算定した額に乘じる厚生労働省令で定める率について準用する。この場合において、前項第一号イ中「十八万六千五百十円」とあるのは「九万二千九百八十円」と、同号ロ及びハ中「八万五千四百九十円」とあるのは「四万二千七百円」と、同項第二号中「第七十六条ノ三第一項」とあるのは「第七十六条ノ三第二項において準用する同条第一項」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

1 この省令は、令和七年八月一日から施行する。

2 （経過措置）

この省令による改正後の附則第一条の二の規定は、この省令の施行の日以後に受けた介護に係る介護料の額の算定について適用し、同日前に受けた介護に係る介護料の額の算定については、なお従前の例による。

険法」という。）の規定による介護料の月額として第一条の規定による改正前の船員保険法施行規則（以下「旧船員保険法施行規則」という。）第七十六条ノ三第一項の規定により算定した額に乘じる厚生労働省令で定める率は、第一号に掲げる額を第二号に掲げる額で除して得た率とする。

一 次のイからハまでに掲げる介護に要する費用の支出に関する区分に応じ、当該イからハまでに掲げる額

イ その月において介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合（ロに規定する場合を除く。）その月において介護に要する費用として支出された費用の額（その額が十七万七千九百五十円を超えるときは、十七万七千九百五十円とする。）

ロ・ハ （略）

二 （略）

2 前項の規定は、整備政令第五十七条の二第二項に規定する改正法附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた旧船員保険法の規定による介護料の月額として旧船員保険法施行規則第七十六条ノ三第二項において準用する同条第一項の規定により算定した額に乘じる厚生労働省令で定める率について準用する。この場合において、前項第一号イ中「十七万七千九百五十円」とあるのは「八万八千九百八十円」と、同号ロ及びハ中「八万五千四百九十円」とあるのは「四万二千七百円」と、同項第二号中「第七十六条ノ三第一項」とあるのは「第七十六条ノ三第二項において準用する同条第一項」と読み替えるものとする。

## その他告示

## ○総務省告示第二百七十号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十九条の五の第三項の規定に基づき、次のとおり特定国外派遣組織を指定するので、同条第二項の規定に基づき、告示する。

令和七年八月一日

総務大臣 村上誠一郎  
令和七年度東ティモール民主共和国に対する能力構築支援（施設及び施設機械整備）派遣事業参加部隊

## 二 国外派遣期間

令和七年八月四日から令和七年九月二十六日まで

## 三 派遣人数（概数）

十七人程度

## 四 派遣地域

東ティモール民主共和国

## ○法務省告示第百十号

公証人法（明治四十一年法律第五十三号）第七條ノ第二項の規定により、次に掲げる公証人に電磁的記録に関する事務を行わせる。

この告示は、告示の日から効力を生ずる。

令和七年八月一日

法務大臣 鈴木 馨祐

東京法務局所属

横浜地方法務局所属

さいたま地方法務局所属

千葉地方法務局所属

大阪法務局所属

京都地方法務局所属

○外務省告示第二百八十二号

令和元年十一月二十五日に東京で署名された動物の衛生及び検疫における協力の関係する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定について、我が国は、同協定の効力発生のために必要とされる国内手続が完了したことを令和七年六月二十日に通告し、中華人民共和国はこれを同日に受領した。中華人民共和国は、同協定の効力発生のために必要とされる国内手続が完了したことを通告し、我が国はこれを令和七年七月十一日に受領した。よって、同協定は、その第十条1の規定に従い、令和七年七月十一日に効力を生じた。

令和七年八月一日

外務大臣 岩屋 毅

動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定

日本国政府及び中華人民共和国政府（以下「両締約国政府」という。）は、

動物の衛生及び検疫の分野における二国間の協力のために両国の環境を改善することを希望し、動物の伝染性疫病の国境を越えるまん延を防止するための取組を強化することを希望し、

それぞれの国の農業、畜産業、漁業及び公衆衛生を保護することを意図し、

相互主義に基づく両締約国政府間の公正かつ公平な友好関係がこれらの目的に資することを認識して、

次のとおり協定した。

## 第一条

この協定の適用上、

(a) 「動物」とは、家畜、家きん、鳥獣類、魚類、えび類、かに類、貝類、蜂その他の飼養されている又は野生の動物をいう。

(b) 「動物由来の製品」には、動物に由来する肉、原皮、原毛、羽毛、臓器、脂肪、血液、精液、卵子、受精卵、骨、ひづめ、頭、角及び健並びに乳及び卵を含む。

(c) 「動物衛生証明書」とは、国際獣疫事務局の証明書のひな型に倣って作成される有効な文書であって、検疫の対象となる動物、動物由来の製品又は他の品目の健康状態又は衛生状態に関して動物の検疫に係る当局が交付するものをいう。

## 第二条

両締約国政府は、動物及び動物由来の製品の安全な取引を円滑にすることを目的として、病原体によって汚染されている可能性がある動物、動物由来の製品、飼料、梱包、容器及び他の媒介物の輸入、輸出又は通過から生ずる動物の伝染性疫病の国境を越えるまん延から自国を保護するため、国境を越える動物の疫病の管理における協力のための制度を改善する。

## 第三条

この協定の実施について責任を負う権限のある当局は、次のものとする。

(a) 中華人民共和国については、農業農村部及び海関総署

(b) 日本国については、農林水産省

## 第四条

1 両締約国政府は、日本国農林水産省及び中華人民共和国農業農村部が、動物衛生当局として、この協定の枠組みの下で、動物の衛生に関する協力覚書その他の文書について交渉し、及びこれに署名することをそれぞれ認める。

2 両締約国政府は、日本国農林水産省及び中華人民共和国海関総署が、輸入及び輸出に関する動物の検疫を行う規制当局として、この協定の枠組みの下で、動物、動物由来の製品及び飼料の輸入、輸出及び通過のための動物の衛生及び検疫の要件に関する協力覚書その他の文書について交渉し、及びこれに署名すること並びに関連する動物衛生証明書の見本を確認し、及び交換することをそれぞれ認める。

3 1及び2に規定する署名された協力覚書その他の文書は、この協定に従って誠実に実施されなければならない。

## 第五条

1 一方の締約国政府の国から他方の締約国政府の国に輸出される動物、動物由来の製品及び飼料については、輸入国の動物の衛生及び検疫に関する法令及び規則並びに前条に規定する協力覚書その他の文書に従う。

2 両締約国政府は、輸入締約国政府が輸出締約国政府の規制当局によって交付された動物衛生証明書を求める場合には、1に規定する輸出される動物、動物由来の製品及び飼料に当該動物衛生証明書の原本が添付されることを確保する。

3 2に規定する動物衛生証明書の技術的な様式については、前条2に規定する規制当局が協議を通じて相互に合意する。

4 輸入締約国政府は、輸入国の動物の衛生及び検疫に関する法令及び規則並びに前条に規定する協力覚書その他の文書に従い、輸出締約国政府の国から輸入する動物、動物由来の製品、飼料、梱包、容器及び他の媒介物について検疫を行う権利を有する。輸入締約国政府は、問題を探知した場合には、積荷において発見された外国の動物の疫病、寄生虫及び有害な物質の侵入を防ぐために、検疫に係る処置を実施し、又は制限的な措置を採用する権利を有する。

5 輸入締約国政府は、検疫の対象となる品目が病原体その他病害虫を保有していることが判明した場合又は検疫の対象となる品目が自国の動物検疫に関する法令及び規則の要件を満たしていない場合には、適時に輸出締約国政府に通報する。

## 第六条

両締約国政府は、次のことにより、動物、動物由来の製品、飼料、梱包、容器及び他の媒介物の取引についての行政及び科学技術に関する情報交換に係る協力を円滑にする。

(a) 自国内で生ずる次の事案の詳細について、適時に相互に通報すること。

(i) 国際獣疫事務局が通報の対象としている疾病及び感染の最初の発生又は再発

(ii) 国際獣疫事務局が通報の対象としている疾病の新型の病原体の最初の発生

(iii) 国際獣疫事務局が通報の対象としている疾病に係る分布、発生率又は致死率の突然かつ予想外の増加

(b) 自国内で発生した国際獣疫事務局が通報の対象としている他の動物の伝染性疫病に関する半年ごとの公式報告書を交換すること。

(c) 隣接する国において発生した国際獣疫事務局が通報の対象としている疾病の侵入を防ぐために実施した防止及び管理のための措置について相互に通報すること。

(d) 二国間の取引を円滑にすることを目的として、他方の締約国政府の動物の衛生に関する措置を把握し、及びこのような措置の同等性を確保するため、動物の衛生に関する行政及び運営に係る協力及び経験の共有を実施すること。

(e) セミナー等の手段を通じて、動物の健康、獣医公衆衛生、輸出入の際の検査及び検疫、動物の個体識別並びに情報の管理及び伝達並びに動物の健康における薬剤耐性に関する技術的な情報を交換すること。

(f) 動物の検疫及び衛生の分野における法令及び規則に関する官報その他の出版物を交換すること。

(g) 獣医分野における診断方法及びワクチンの研究開発において協力すること。

## 第七条

両締約国政府は、前条(a)から(g)までに規定する協力の実施において、それぞれの国内法令及び両締約国政府間で効力を有する適用可能な国際協定に従って、著作権、特許その他の知的財産を保護する。

第八条

1 各締約国政府は、自己の利用可能な予算上の財源の範囲内で、次の活動の費用を負担する。  
(a) 動物の検疫及び動物の衛生管理に関する自国政府の代表団の訪問（動物の検疫及び動物の衛生管理の実施又は運営上の経験の共有に関する訪問を含む。）  
(b) セミナー及び他の科学分野の会議への自国政府の専門家又は研究者の派遣

2 各締約国政府は、情報、官報及び出版物を他方

3 1及び2の規定にかかわらず、両締約国政府は、この協定の範囲内の活動についての資金に

9 関する取決めを決定することができる。

第九条

1 この協定の解釈又は実施から生ずる紛争は、外交上の経路を通じて両締約国政府間の協議によ

2 第四条に規定する協力覚書その他の文書の解釈又は実施から生ずる紛争は、第三条に規定する権限のある当局の間の協議によって解決す

3 権限のある当局の間の協議によって当該紛争を解決することができない場合には、当該紛争は、外交上の経路を通じて両締約国政府間の協議によって解決する。

第十條

1 この協定は、両締約国政府がこの協定の効力発

2 この協定は、無期限に効力を有する。いずれの締約国政府も、外交上の経路を通じて他方の締約国政府に対し書面によりこの協定の終了の通告を行うことができる。この場合には、この協定は、終了の通告が受領された日の後六箇月の期間が満了する日まで効力を有する。

第十一條

この協定は、他の国際協定、条約及び議定書に基づく各締約国政府の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第十二条

この協定の改正は、両締約国政府間の書面による合意によって行われるものとし、第十条1に規定する手続と同様の手続に従って効力を生ずる。以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二十九年十一月二十五日に東京で、ひとしく正文である日本語、中国語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために

横井裕

中華人民共和国政府のために

孔鉉佑

○外務省告示第二百八十三号

次の旅券は、旅券法第十九条第一項の規定により、令和七年七月二十二日を期限として返納するよう命じたが、同期限までに返納されなかったため、同法第十八条第一項第八号の規定に基づき、左記冒頭に記載の失効年月日に効力を失った。  
令和七年八月一日

外務大臣 岩屋 毅

記

失効年月日 令和七年七月二十二日  
発行年月日 令和四年六月二十一日  
旅券番号 T T 二二八二八七七

○外務省告示第二百八十四号

令和七年七月一日にコロナポで、スリランカ民主社会主義共和国における腐敗防止制度の確立を通じた腐敗行為の追進計画のための贈与に関する次の概要の書簡の交換が国際連合開発計画との間に行われた。

1 協力の目的及び内容 腐敗防止制度の確立を通じて腐敗行為の追進計画を実施するために必要な生産物及び役務の購入

2 贈与額 三億五千七百万円

3 署名者

日 本 側 磯俣秋男在スリランカ大使

国際連合開発計画側 久保田あずさ

在スリランカ事務所代表 令和七年八月一日

外務大臣 岩屋 毅

○農林水産省告示第千七百七十二号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）第十二条第二項（同法第三十条の二第六項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、令和七年六月二十四日付けをもって次のように肥料の登録の有効期間を更新したので、同法第十六条第一項（同法第三十三条の二第六項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定に基づき告示する。

令和七年八月一日

農林水産大臣 小泉進次郎

1 登録番号、肥料の種類及び名称並びに生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者及び国内管理人の氏名又は名称及び住所

有効期間が令和10年6月24日となったものの

登録番号 肥料の種類 肥料の名称 氏名又は名称 住 所

生第66066号 化成肥料 エーコーフ苦土素入り複合硫加燐安S380 ホクレン肥料株式会社 北海道札幌市中央区北4条西1丁目1番地

生第66068号 化成肥料 エーコーフ苦土入り複合硫加燐安S121 ホクレン肥料株式会社 北海道札幌市中央区北4条西1丁目1番地

生第66095号 液状肥料 ほう素入り液状複合肥料K-7 ラサ晃栄株式会社 東京都千代田区内神田2丁目6番8号

生第66136号 化成肥料 マルナカ複合肥料ユーキベレ1257 中部飼料株式会社 愛知県名古屋市中区錦2丁目13番19号

生第81649号 化成肥料 ジンアン・フンガンほう素有機入り化成肥料20010号 エムシー・フナーチケコム株式会社 東京都千代田区麹町一丁目10番地

生第81655号 化成肥料 苦土入りMAMオールマテナイ280号 福栄肥料株式会社 兵庫県尼崎市昭和南通3丁目26番地

生第81658号 液状肥料 東商尿素有機入り液状複合肥料芝ノクター1（鉄添加） 株式会社東商 静岡県焼津市中根350番地の1

生第81667号 汚泥肥料 ハートアース生地 株式会社吉永商會 熊本県水俣市月浦54番地の110

生第85128号 化成肥料 くみあい有機入り化成966 セントラル化成株式会社 山口県宇部市大字神宇部5254番地の7

生第85133号 化成肥料 藤植酸・有機入りエーヌ795 サンアグロ株式会社 東京都中央区日本橋小網町17番10

生第85141号 液状肥料 海藻エキス入り液体肥料2号 株式会社アイム 埼玉県北葛飾郡杉戸町大島291番地

生第85142号 液状肥料 海藻エキス入り液体肥料3号 株式会社アイム 埼玉県北葛飾郡杉戸町大島291番地

生第85148号 液状肥料 MS-ZERO 双葉肥料株式会社 静岡県静岡市清水区長崎167番地

生第85157号 汚泥肥料 しほろhi 土曜町農業協同組合 北海道河東郡士幌町字土幌西二線139番地

生第85158号 汚泥肥料 マモルバロー 株式会社イシイ機械リース 北海道紋別郡雄武町字雄武67番地の12

生第85160号 汚泥肥料 マイクロバランス 株式会社栄光通商 茨城県水戸市杉崎町1263番地の1

生第88093号 化成肥料 くみあい化成肥料13号 片倉コープアグリ株式会社 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

生第88095号 化成肥料 くみあい化成肥料492号 片倉コープアグリ株式会社 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

生第88096号 化成肥料 くみあい化成肥料7号 片倉コープアグリ株式会社 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

生第88097号	化成肥料	くみあい化成肥料 8号	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号	輸第12473号	家庭園芸用複合肥料	Aqua Vega A	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号
生第91187号	化成肥料	シバニードグリーン粒剤	住友化学園芸株式会社	東京都中央区日本橋小網町 1 番 8 号	輸第12474号	家庭園芸用複合肥料	Aqua Vega B	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号
生第91197号	液状肥料	SNZ液肥120号	住化農業資材株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目 6 番17号	輸第12475号	家庭園芸用複合肥料	Coco A	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号
生第91198号	液状肥料	SNZ苦土、マンガン、ほう素入り硝酸石灰複合肥肥	住化農業資材株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目 6 番17号	輸第12476号	家庭園芸用複合肥料	Coco B	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号
生第91199号	液状肥料	SNZ尿素複合肥肥058号	住化農業資材株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目 6 番17号	輸第105360号	家庭園芸用複合肥料	Amairo—01	甘彩六花株式会社	東京都千代田区平河町一丁目 6 番15号
生第91206号	配合肥料	くみあい苦土入り粒状複合880—Cu	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北4条西 1 丁目 1 番地	有効期間が令和10年 6 月25日となったもの				
生第91208号	配合肥料	ぼかし元気	株式会社丸藤	北海道美唄市字チャシュナイ1017番地112	登録番号	肥料の種類	肥 料 の 名 称	氏名又は名称	住 所
生第91213号	汚泥肥料	根力	株式会社光コーポレーション	福岡県久留米市北野町金島1546番地	生第76159号	化成肥料	くみあい苦土尿素入り複合硫加燐安482	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
生第93381号	家庭園芸用複合肥料	ルートダッシュBS Type	東海物産株式会社	三重県四日市市高角町2997番地	生第76178号	液状肥料	エース 1 号	有限会社アネット	宮城県遠田郡涌谷町猪岡短台字大谷地 8 番地
生第93382号	汚泥肥料	食品工場汚泥肥料IF 1号	株式会社イチハラフーズ	東京都新宿区白銀町 2 番 4 号白銀町ビル 2 階	生第76179号	液状肥料	エース 2 号	有限会社アネット	宮城県遠田郡涌谷町猪岡短台字大谷地 8 番地
生第93383号	汚泥肥料	まなぶちゃん	株式会社村山コンポスター	山形県村山市大字杉島230番地の 6	生第76180号	液状肥料	エース 3 号	有限会社アネット	宮城県遠田郡涌谷町猪岡短台字大谷地 8 番地
生第105309号	化成肥料	ほう素マンガン苦土入り野菜化成220	九鬼肥料工業株式会社	三重県四日市市西末広町 4 番17号	生第76182号	液状肥料	エースリンマグ	有限会社アネット	宮城県遠田郡涌谷町猪岡短台字大谷地 8 番地
生第105333号	液状肥料	液状複合肥料1160	有限会社ハイドロテック	大阪府和泉市芦部町83番地	生第76183号	液状肥料	エースカリリン	有限会社アネット	宮城県遠田郡涌谷町猪岡短台字大谷地 8 番地
生第105334号	化成肥料	すくすく246号 $\alpha$ （アルファ）	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目 3 番 4 号	有効期間が令和10年 6 月26日となったもの				
生第105343号	汚泥肥料	パフミン	宇都宮王子紙業株式会社	栃木県宇都宮市白沢町592番地	登録番号	肥料の種類	肥 料 の 名 称	氏名又は名称	住 所
生第105344号	汚泥肥料	パフミン赤	宇都宮王子紙業株式会社	栃木県宇都宮市白沢町592番地	生第102474号	配合肥料	くみあい尿素苦土炭カル入り粒状複合553—Ca	ホクレン肥料株式会社	北海道札幌市中央区北4条西 1 丁目 1 番地
生第105348号	汚泥肥料	穂波苑肥料	ふくおか県央環境広域施設組合	福岡県飯塚市楽市728番地 1	生第102475号	化成肥料	アトラス048	セイブサンエー肥料株式会社	兵庫県尼崎市昭和南通3 丁目26番地松本ビル内
生第105349号	液状肥料	西肥600号	西日本殖産有限公司	熊本県八代市松崎町159番地 1	生第102477号	化成肥料	苦土マンガンほう素有機入り化成048	栄物産株式会社	兵庫県尼崎市昭和南通3 丁目26番地
生第105350号	液状肥料	020複合肥液肥 1 号	株式会社生科研	熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子312番地 4	生第102478号	化成肥料	特撰美味048特号	福栄肥料株式会社	兵庫県尼崎市昭和南通3 丁目26番地
生第105359号	家庭園芸用複合肥料	エード15号	住友化学園芸株式会社	東京都中央区日本橋小網町 1 番 8 号	生第102479号	化成肥料	ほう素有機入り化成966	福栄肥料株式会社	兵庫県尼崎市昭和南通3 丁目26番地
生第105363号	化成肥料	三光有機入り野菜化成050	三光産業株式会社	三重県四日市市西末広町 4 番17号	生第102480号	汚泥肥料	新城市農集排汚泥肥料（2）	新城市	愛知県新城市字東入船115番地
輸第12464号	液状肥料	PK13／14	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号	生第102482号	混合りん酸肥料	光、粒状ようりんケイカル肥料C号	昭和肥料株式会社	富山県小矢部市東福町10番 1 号
輸第12465号	液状肥料	BCM—DP98	パイケミックジャパン株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目 6 番 7 号	生第102484号	混合りん酸肥料	粒状ようりんケイカル肥料 3 号	大洋化学工業株式会社	富山県小矢部市東福町10番 8 号
輸第12471号	家庭園芸用複合肥料	Aqua Flores A	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号	生第102501号	化成肥料	有機入り化成肥料280	住商アグリビジネス株式会社	東京都千代田区神田和泉町 1 番地
輸第12472号	家庭園芸用複合肥料	Aqua Flores B	株式会社大景	神奈川県川崎市宮前区南野川三丁目22番39号	生第102506号	化成肥料	くみあい尿素入り化成500	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
					生第102507号	化成肥料	くみあい苦土マンガンほう素有機入り複合肥料S575特号	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号
					生第102509号	化成肥料	くみあい有機入り化成S808特号	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目 8 番10号

生第102512号	液状肥料	兼定液肥PN1号	兼定興産株式会社	福岡県久留米市野中町640番地の1	生第74029号	配合肥料	ニュー・カーライト複合肥料	ラサ晃栄株式会社	東京都千代田区内神田二丁目6番8号
生第102515号	配合肥料	有機入り配合7ー5.5	南国興産株式会社	宮崎県都城市高城町有水1941番地	生第78496号	配合肥料	スーパーアイビー1号	株式会社JAアグリエール長野	長野県安曇野市堀金三田3360番地3
生第102517号	汚泥肥料	汚泥発酵肥料1号	九星飲料工業株式会社	福岡県糸島市波多江字中川原100番地	生第85115号	混合りん酸肥料	3.0混合りん酸肥料	朝日化工株式会社	富山県小矢部市下後亟503番地1
生第102518号	化成肥料	くみあい有機入り化成新088号	菱東肥料株式会社	大分県大分市豊海3丁目3番1号	生第85150号	配合肥料	樽専用追肥「おっかけ3号」	株式会社誠和	栃木県下野市柴262番地10
生第107351号	汚泥肥料	エコ久万ソイル	株式会社高原アオアクア	愛媛県上浮穴郡久万高原町東明神乙767番地64	生第85151号	配合肥料	樽専用追肥「おっかけ7号」	株式会社誠和	栃木県下野市柴262番地10
生第107352号	副産肥料	エコヤマト2号	ヤマトプロテック株式会社	東京都港区白金台五丁目17番2号	生第88122号	化成肥料	ミツイ尿素入り高度化成肥料444	関東電工株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2372番地
生第107369号	液状肥料	有機入り液体肥料421号	丸石株式会社	静岡県焼津市上新田1035番地の1	生第88123号	化成肥料	くみあいほう素入り複合燐加安S550	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
有効期間が令和13年6月24日となったもの					生第93378号	成形複合肥料	くみあい固形肥料363	日本肥糧株式会社	群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559番3
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	氏名又は名称	住所	生第93385号	化成肥料	くみあい尿素入り化成肥料840	日本肥糧株式会社	群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559番3
生第49452号	化成肥料	くみあい苦土、ほう素入り複合燐加安402号	JA全農くみあい飼料株式会社	群馬県太田市東新町818番地	生第93390号	化成肥料	高度燐加安444号	株式会社服部	三重県四日市市広永町577番地
生第55245号	化成肥料	サンライト666	太陽肥料株式会社	茨城県神栖市砂山4番地	生第93392号	液状肥料	クロピカα	株式会社ジャット	大阪府大阪市中央区南船場四丁目2番4号
生第66079号	化成肥料	丸ツバメほう素入り複合硫加燐安492	サンアグロ株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番10	生第105304号	化成肥料	中日本高度化成NS208	中日本肥料株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目23番12号
生第66093号	化成肥料	くみあいほう素尿素入りIB化成S30号	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号	生第105305号	化成肥料	中日本高度化成NS818	中日本肥料株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目23番12号
生第69561号	化成肥料	くみあいCDU複合燐加安S020	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	生第105335号	混合微量要素肥料	ASーSR192	旭化学工業株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町大字高安500番地
生第69562号	化成肥料	くみあいCDU複合燐加安S555	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	生第105346号	化成肥料	化成013号	住化農業資材株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目6番17号
生第69563号	化成肥料	くみあいCDU複合燐加安S682	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	生第105351号	液状肥料	液体微量要素複合肥料	安藤正人	宮崎県児湯郡川南町大字川南23955番地3
生第69564号	化成肥料	くみあい苦土マンガンほう素入り化成S605	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	生第105356号	化成肥料	苦土有機入り化成953	肥料開発株式会社	静岡県焼津市与惣次二丁目10番地の10
生第69566号	化成肥料	高度複合U234号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	輸第10931号	硫酸加里苦土	硫酸加里苦土20.5ー18.5	住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
生第69571号	配合肥料	カーライトK複合肥料	ラサ晃栄株式会社	東京都千代田区内神田二丁目6番8号	輸第10932号	魚かす粉末	フィッシュボーンSRVー1	株式会社交洋	三重県四日市市新正五丁目4番19号
生第73980号	化成肥料	くみあいけい酸加里入り化成高度586号	JA全農くみあい飼料株式会社	群馬県太田市東新町818番地	輸第10934号	なたね油かす及びその粉末	5.5圧搾菜種粕	興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号
生第73994号	化成肥料	燐加安666号	住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	輸第10939号	硫酸苦土肥料	SK25粒状硫酸苦土肥料	株式会社正栄商会	東京都江東区亀戸六丁目55番20号
生第74022号	配合肥料	BB372号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番1	輸第10941号	水酸化苦土肥料	ひたち苦土肥料マグ4号	常陸化工株式会社	茨城県常陸太田市新宿町664番地
生第74023号	配合肥料	BB473号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番1	輸第12466号	配合肥料	スコットLS肥料1号	株式会社ハイボネックスジャパン	大阪府大阪市西淀川区佃1丁目1番94号
生第74024号	配合肥料	CDU窒素入りBBS444号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番1	輸第13681号	硝酸アンモニア	硝酸アンモニア	トミクラ産業株式会社	兵庫県姫路市花田町高木209番地の1
生第74025号	配合肥料	BB286号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番1	輸第13682号	尿素	尿素2号	伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
生第74027号	配合肥料	BB苦土入り500号	株式会社JAグリーンとちぎ	栃木県宇都宮市中岡本町字丸山2713番1	輸第13684号	硫酸加里	50.0硫酸加里	株式会社みのり	静岡県三島市西本町4番5号

輸第13685号	大豆油かす及びその粉末	6.0大豆粕	株式会社中村商会	東京都中央区日本橋本石町三丁目1番7号	有効期間が令和13年6月26日となったもの
輸第13686号	化成肥料	高度化成14—14—14	株式会社高五	宮城県栗原市栗駒岩ヶ崎上小路134番地1	登録番号 肥料の種類 肥料の名称 氏名又は名称 住所 生第102471号 化成肥料 マンガンほう素有機入り化成088特号 福栄肥料株式会社 兵庫県尼崎市昭和南通3丁目26番地
輸第13687号	化成肥料	12—61第一燐安	株式会社シーディング	新潟県村上市下助湧959番地	生第102472号 化成肥料 マンガンほう素有機入り化成088特号 株式会社ジェイ・ティ・エフ 兵庫県高砂市高砂町東宮町1038番地4
輸第13689号	化成肥料	ほう素有機入り硝燐加特号	株式会社J・K・Cアグロ	熊本県八代市千丁町太牟田1957番地	生第102481号 混合りん酸肥料 粒状シリカゲル入りけい酸りん肥2号 昭和肥料株式会社 富山県小矢部市東福町10番1号
輸第13691号	硫酸苦土肥料	精製硫酸マグネシウム	株式会社ファイマテック	東京都千代田区神田淡路町二丁目23番1号	生第102505号 成形複合肥料 複合肥料30 小西安農業資材株式会社 東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号
輸第105339号	化成肥料	化成肥料10—0—10	株式会社サトシ・エンタープライズ	東京都千代田区九段南三丁目8番13号九段靖苑ビル4階	2 保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格） 肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。 （「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）
輸第105340号	化成肥料	化成肥料13—0—13—4	株式会社サトシ・エンタープライズ	東京都千代田区九段南三丁目8番13号九段靖苑ビル4階	○ <b>輸入業者の住所の変更</b> 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和十五年法律第五十号）第十三条第一項及び第四項の規定に基づき、次のとおり輸入業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があったので、同法第十三条第一項の規定に基づき公表する。 令和四年六月一日 農林水産大臣 小泉進次郎
輸第105341号	化成肥料	化成肥料17—0—17	株式会社サトシ・エンタープライズ	東京都千代田区九段南三丁目8番13号九段靖苑ビル4階	1 輸入業者の住所の変更 登録番号 輸第9032号、輸第9190号、輸第9197号、輸第9022号、輸第9023号、輸第8971号、輸第9057号、輸第9540号、輸第9465号、輸第9457号、輸第9769号、輸第10030号、輸第13398号、輸第13409号、輸第13859号、輸第100339号、輸第101761号、輸第103548号、輸第103745号、輸第104046号、輸第106134号、輸第106462号、輸第107448号、輸第107539号、輸第107815号、輸第108315号、輸第109017号、輸第109018号 変更前 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 変更後 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
輸第105354号	化成肥料	けい酸入り化成肥料28号	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	2 肥料の名称の変更 登録番号 生第80763号 変更前 ソイルエース 変更後 めぐみプラス ○ <b>輸入業者の住所の変更</b> 肥料の品質の確保等に関する法律（昭和十五年法律第五十号）第十四条の規定に基づき、次の記載は失効したので、同法第十三条第一項の規定に基づき公表する。 令和四年六月一日 農林水産大臣 小泉進次郎
輸第105357号	化成肥料	CG—OC—MAP	セントラルグリーン株式会社	新潟県新発田市本田3418番地	1 登録番号、肥料の種類及び名称並びに生産業者又は輸入業者の名称及び住所 登録番号 肥料の種類 肥料の名称 名称 住所 生第39259号 加工りん酸肥料 特製多木24.0粒状苦土 多木化学株式会社 兵庫県加古川市別府町緑町2番地
輸第105358号	化成肥料	WNS666	セントラルグリーン株式会社	新潟県新発田市本田3418番地	生第69967号 化成肥料 苦土有機入り複合608号 大成肥料株式会社 兵庫県加古川市別府町石町47番地
外第105330号	副産肥料	YH銅入り苦土肥料	青島宇慧綠色工貿有限公司	中華人民共和国（山東）自由貿易試験区青島片区前湾保税港区莫斯科路38号（A）	生第85189号 混合りん酸肥料 くみあい25.0サウスエース10 南九州化学工業株式会社 宮崎県児湯郡高鍋町大字蚊口浦5029番地
			グリーンコスモス株式会社（国内管理人）	北海道苫小牧市新開町三丁目13番2号	
有効期間が令和13年6月25日となったもの					
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	氏名又は名称	住	所
生第71977号	化成肥料	つつじ有機入り化成30号	新東化学工業株式会社	千葉県市原市八幡海岸通11番1	
生第71981号	化成肥料	くみあいほう素入りCDU複合燐加安S402	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号	
生第71987号	化成肥料	くみあい苦土ほう素入り化成S826号	菱東肥料株式会社	大分県大分市豊海3丁目3番1号	
生第76145号	加工りん酸肥料	丸菱きくりん21号	丸菱肥料株式会社	愛知県名古屋市中区区いろは町1丁目22番地	
生第76155号	化成肥料	ほう素入り高度化成423号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	
生第76162号	化成肥料	マザー100・004	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	
生第76163号	化成肥料	腐植酸・有機入り化成肥料3号	関東電工株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2372番地	
生第76188号	配合肥料	養液栽培果菜用肥料（鉄添加）	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号	
輸第6420号	なたね油かす及びその粉末	4.5なたね油かす	ミツワ商事株式会社	大阪府吹田市千里山西四丁目39番A—803	

愛知県	愛知東農業協同組合
-----	-----------

路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所  
五十五号及び 高知県安芸郡安田町安田字西薬師浜二七五番八四地先 四国地方整備局及び同国土  
四百九十三号 から同町安田字西薬師浜二七五番七六地先まで 佐国道事務所  
供用開始の期日 令和七年八月一日

所在地	北海道山越郡長万部町 (静狩港東防波堤外端)
北緯	四二・三五一〇七
東經	一四〇・一一八二五
撤去年月日	令和七年三月十日
記事	一時變更

## 国会事項

## 参議院

## 議員氏名

七月三十日議長は、次のとおり各議員からの申請に基づき、議員氏名として使用することを許可した。

## 議員氏名

いんどう周作	(大童 周作君申請)
かまやち敏	(金 范 敏君申請)
郡山りよう	(郡山 玲君申請)
小島とも子	(小島 智子君申請)
森 ゆうこ	(森 裕子君申請)
ラサル石井	(石井 朗夫君申請)
蓮 舫	(齊藤 蓮舫君申請)
牛田 茉友	(高橋 茉友君申請)
江原くみ子	(江原久美子君申請)
かこしま彰宏	(龍島 彰宏君申請)
小林さやか	(中山さやか君申請)
石井めぐみ	(根本めぐみ君申請)
佐々木りえ	(中野 理江君申請)
石 平	(北 埜 陽君申請)
岩本 麻奈	(富田 麻奈君申請)
奥田ふみよ	(遠藤美代君申請)
高良 沙哉	(坂本 沙哉君申請)
尾辻 朋美	(末原 朋美君申請)
辞令	
(秘書課議長公邸長) 参議院参事	蜂谷 勉
委員部第八課長を命ずる	
(国際部国際交流課国際企画室長) 同	佐藤 靖
秘書課勤務を命ずる	
秘書課議長公邸長を命ずる	外川 裕之
参議院参事	
国際部国際会議課長を命ずる	栗原 理恵
(庶務部厚生課厚生主幹) 参議院参事	
国際部国際交流課勤務を命ずる	
国際部国際交流課国際企画室長を命ずる	羽諸千恵美
参議院参事	
庶務部厚生課厚生主幹を命ずる	橋本 貴義
(委員部第二課長) 参議院参事	
委員部第三課長兼務を解く	

(憲法審査会事務局総務課長)

同

委員部第八課長兼務を解く

(国際部長) 同

国際部国際会議課長事務取扱を解く(以上八月一日)

篠窪 有恒

相澤 達也

## 人事異動

## 内閣府

願に依り経済財政諮問会議議員を免ずる  
十倉 雅和  
筒井 義信  
経済財政諮問会議議員に任命する(以上七月二十八日)

## カジノ管理委員会

(カジノ管理委員会事務局監督  
調査部規制監督課長) 内閣府  
事務官  
谷 直哉

警察庁に出向させる

監督調査部付の併任を解除する

監督調査部規制監督課犯罪収益移転防止対策室長  
事務取扱を免ずる

(警察庁長官官房付) 警視長 山崎 洋平

内閣府事務官(カジノ管理委員会事務局監督調査  
部規制監督課長)に転任させる

監督調査部付に併任する

監督調査部規制監督課犯罪収益移転防止対策室長  
事務取扱を命ずる(以上八月一日)

## 法務省

(加治木区検察庁副検事) 副検  
事

鹿児島区検察庁副検事に配置換する

(鹿児島区検察庁副検事) 同 岸本 和巳

加治木区検察庁副検事に配置換する(以上七月一日)

(那覇区検察庁副検事) 副検事 安里 真也

辞職を承認する(七月三十日)

辞職を承認する(七月三十日)

## 会計検査院

(事務総長官房付) 会計検査院  
事務官

辞職を承認する(七月三十一日)

## 叙位・叙勲

## 〇叙位

石谷 俊史 漆川 和昭 高野 武王

正五位に叙する(各通)

從五位に叙する(各通) 葛山 博次 鈴木 宏之

從五位に叙する(各通) 浅見 信 菊池 明夫 杉浦 眞弓

中村 通郎 野中昭三郎 本間 澄夫

森 義勝

正六位に叙する(各通) 小笠原八十美 金子芳三郎 木和田勝朗

月精 勉 佐治眞一郎 永石 幸

宮本 典子 和田 修一

從六位に叙する(各通) 伊藤 和夫 梅原 幹夫 大久保 勝

大城 喜信 大山 秀雄 甲斐 重信

田山 義夫 細江 君夫

正七位に叙する(各通) 岸 譽夫 玉井 澄夫

從七位に叙する(各通(以上六月二十三日)) 川崎 勝

(国立大学法人職員) 從四位に叙する 川田 享男 東条 正幸

從五位に叙する(各通) 熱田幸三郎 石川 寛康 小野 光行

小島 明 小林 敬三 高倉 昭夫

早川 辰朗 山本 貞夫 黒川 英夫

從六位に叙する(各通) 杉森 元一 吉原日出夫

正七位に叙する(各通) 飯野 進 葛西 章浩

從七位に叙する(各通(以上六月二十四日)) 齊藤 義明

(新潟大学名誉教授) 正四位に叙する(各通) 正田 泰央

從五位に叙する(各通) 小玉 弘之 矢島 弘貴

梅田 輝昭 大枝 光男 大沼 保義

工藤 冬一 長迫 忠弘

正六位に叙する(各通)

飯坂 紀年 小黒 利雄 木村 晋亮  
工藤 幸男 田澤 晃一 戸田 憲昭  
葉狩 守 萩原 彦昭 林 幹夫  
藤原 洋 水落 瞭 水野 稔

從六位に叙する(各通)

正七位に叙する(各通) 阿相 護 松本 勝彦

從七位に叙する(各通(以上六月二十五日)) 吉田 義光

從六位に叙する(六月二十七日) 小椋 一男

從五位に叙する(六月二十九日) 石塚 森吉

〇叙勲

旭日単光章を授ける(六月二十三日) 中島 正壽

旭日双光章を授ける(六月二十四日) 佐藤 幸三

瑞宝中綬章を授ける(各通) 石谷 俊史 高野 武王

大城 喜信 小笠原八十美 甲斐 重信

金子芳三郎 木和田勝朗 永石 幸

宮本 典子

瑞宝双光章を授ける(各通) 大久保 勝 大山 秀雄 月精 勉

笹川 澄雄 和田 修一

瑞宝単光章を授ける(各通(以上六月二十三日)) 川崎 勝

(国立大学法人職員) 瑞宝小綬章を授ける 飯野 進 大角 輝夫 小野 光行

早川 辰朗 松田 一

瑞宝双光章を授ける(各通) 葛西 章浩 坂上 洋司 高倉 昭夫

瑞宝単光章を授ける(各通(以上六月二十四日)) 飯坂 紀年 工藤 冬一 工藤 幸男

田澤 晃一 戸田 憲昭 萩原 彦昭

瑞宝双光章を授ける(各通) 川村 勉 橋本 重次 林 幹夫

松本 勝彦 水野 稔

瑞宝単光章を授ける(各通(以上六月二十五日)) 鳩間 昇

瑞宝双光章を授ける(六月二十六日) 石塚 森吉

瑞宝小綬章を授ける(六月二十九日)

官 報

官 庁 事 項

指定保安検査機関の指定に関する公示

高圧ガス保安法(昭和二十六年法律第二百四号)第三十五条第一項第一号の規定に基づき、次のとおり指定保安検査機関を指定したので、高圧ガス保安法施行令(平成九年政令第二十号)第十九条第二項第三号の規定に基づき委任された同法第七十四条の二第一項第一号の規定に基づき、公示する。

令和七年八月一日

中国四国産業保安監督部長 金子 健

1 名称 ニツキフツコー株式会社

2 住所 広島県呉市広白岳三丁目一番五十二号

3 指定する地域 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県

4 指定の区分 液化石油ガス保安規則第七十八条第四項において準用する同令第七十七条第二項及び第四項から第七項までに規定する特定施設の保安検査を行う者としての指定

一般高圧ガス保安規則第八十条第四項において準用する同令第七十九条第二項及び第四項から第七項までに規定する特定施設(同令第二条第一項第三号に規定する特殊高圧ガスに係る特定施設を除く。)の保安検査を行う者としての指定

5 保安検査を行う事業所の名称及び所在地 ニツキフツコー株式会社 多賀谷事業所 広島県呉市広多賀谷三丁目四番十一号

6 指定年月日 令和七年八月一日

四国地方整備局公示

道路法(昭和二十七年法律第八十号)第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和七年八月一日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年八月一日 四国地方整備局長 豊口 佳之

(一) 道路の種類 一般国道

(二) 路線名 五十五号

(三) 占用を制限する区域

区 域 備 考

高知県安芸郡安田町安田字西薬師浜二七五二番八四地先から同町安田字西薬師浜二七五二番七六地先まで

北陸地方整備局公示

河川法(昭和39年法律第167号)第17条第1項及び第66条の規定により高瀬ダム及び七倉ダムの兼用工作物の管理の方法及び管理に要する費用の負担について協議が成立したので、河川法第17条第2項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、北陸地方整備局及び同局大町ダム管理所に備え置いて縦覧に供する。

令和7年8月1日

北陸地方整備局長 高松 諭

1 河川の名称 信濃川水系高瀬川

2 河川管理施設の名称又は種類 高瀬ダム及び七倉ダム

3 河川管理施設の位置 高瀬ダム  
高瀬川左岸 長野県大町市大字平字高瀬入2118番2及び同番5  
右岸 同字2118番5  
七倉ダム  
高瀬川左岸 長野県大町市大字平字高瀬入2118番4及び同番18  
右岸 同字2118番4

4 管理を行う者の氏名及び住所 氏名 東京電力リニューアブルパワー株式会社 代表取締役社長 永澤 昌  
住所 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号

5 管理の内容 (1) 本協議が成立する以前から管理を行う者が自ら策定した管理基準に則り利水者として継続的に実施する兼用工作物の管理業務(ただし、河川管理者の分担する業務を除く。)  
(2) 管理を行う者が単独で所有する資産の設置に伴う兼用工作物の改造・改修に係わる業務  
(3) 地震発生後のダム臨時点検

6 管理の期間 令和7年8月1日から高瀬ダム及び七倉ダムが存続する日まで

(四) 制限の対象とする占用物件 新たに地上に設ける電柱(占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。)ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。

(五) 占用を制限する理由 緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。

(六) 占用の制限の開始の期日 令和七年八月一日

(七) 図面縦覧場所 四国地方整備局及び同局土佐国道事務所

附 則

最低工賃の改正決定に関する公示

茨城労働局最低工賃公示第1号

家内労働法(昭和45年法律第60号)第10条の規定に基づき、茨城県電気機械器具製造業最低工賃(令和4年茨城労働局最低工賃公示第1号)の全部を次のように改正する決定をしたので、同法第12条第1項の規定により公示する。

令和7年8月1日

茨城労働局長 佐藤 悦子

茨城県電気機械器具製造業最低工賃

- 1 適用する家内労働者 茨城県の区域内で電気機械器具製造業に係る業務に従事する家内労働者
- 2 適用する委託者 前号の家内労働者に前号の業務を委託する委託者
- 3 第1号の家内労働者に係る最低工賃額 次の表の品目欄、工程欄及び規格欄の区分に応じ、金額欄に掲げる金額

品 目	工 程	規 格	金 額
コイル(自動車用の小型直流モーターのフィールドコイルに限る。)	外装テープ巻(布テープを2分の1掛けすることをいう。)	内径が41.5ミリメートル以上49.5ミリメートル以下のもの	1個につき 12円
リード線又はシールド線	端子加工(リード線又はシールド線の端子をハウジング(カプラー又はコネクター)に差し込むことをいう。)		1ピンにつき 55銭
プリント基板	手作業によるコンデンサー、ダイオード等のリード線のフォーミング加工(ただし、曲げ線の長さ、角度を指定して行うものに限る。)	リード線が2本のもの	1個につき 64銭
	コンデンサー、ダイオード等のリード線の基板への差し込み		1個につき 72銭

4 効力発生の日 令和7年9月1日

法務省告示第七十五号

外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律（昭和六十一年法律第六十六号）第九条の規定に基づき、次の者に対し、アメリカ合衆国カリフォルニア州において弁護士に相当する資格を取得している者として外国法事務弁護士となる資格を承認した。

令和七年八月一日 法務大臣 鈴木 馨祐  
氏 名 安 桑美  
生年月日 千九百八十一年四月十日



諸 事 項

金融商品取引業者営業保証金  
取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第3号）第14条第2項の規定により次のように公示する。

1. 供託者の商号 阿倍野センタービル株式会社
2. 住所 大阪市阿倍野区阿倍野筋二丁目1番29号  
（登記上住所）大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目5番36号
3. 代表者の氏名 岸本 孝則
4. 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
5. 上記の者（登録番号近畿財務局長（金商）第261号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の2第6項の権利を有する者は、令和8年2月1日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第5号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて近畿財務局理財部証券監督第二課に提出されたい。
6. 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。

令和7年8月1日 近畿財務局長 坂口和家男

金融商品取引業者営業保証金  
取戻し公告

金融商品取引業者営業保証金規則（平成19年内閣府・法務省令第3号）第14条第2項の規定により次のように公示する。

1. 供託者の商号 株式会社伯楽一顧
2. 住所 神戸市兵庫区御崎本町二丁目10番25号4F

3. 代表者の氏名 濱仲 建一
4. 取戻しをしようとする営業保証金の額 5,000,000円
5. 上記の者（登録番号近畿財務局長（金商）第386号）の営業保証金につき金融商品取引法第31条の2第6項の権利を有する者は、令和8年2月1日までに金融商品取引業者営業保証金規則別紙様式第5号による申出書に権利を有することを証する書面を添えて近畿財務局理財部証券監督第二課に提出されたい。
6. 前号の期間内に申出書の提出がないときは、配当手続から除斥される。

令和7年8月1日 近畿財務局長 坂口和家男

有権者申出方

元当局所属公証人野村高弘の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から6か月以内に当局に申し出て下さい。

令和7年8月1日 千葉地方法務局  
旅券法第十九条の二第二項の規定に基づく一般旅券の返納命令に関する通知

令和七年八月一日 外務大臣 岩屋 毅  
次に掲げる者は、旅券法（昭和二十六年法律第百六十七号）第十九条第一項第二号に該当しますので、その所持する一般旅券を令和七年九月三日までに外務大臣又は領事官に返納するよう命じます。

なお、この処分不服があるときは、行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の定めるところにより、外務大臣に対し審査請求ができます。審査請求は、処分があったことを知った日の翌日から起算して三月を経過したときは、することができません。

また、行政事件訴訟法（昭和二十七年法律第四十九号）の定めるところにより、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することもできます。取消しの訴えは、処分があったことを知った日から六ヶ月を経過したときは、提起することができません。また、取消しの訴えは、処分の日から一年を経過したときは、提起することができません。

一、氏 名 辻 秀佳  
生年月日 平成七年七月三十一日生  
申請上の住 佐賀県  
所

- 二、返納すべき旅券  
旅券番号 T T七七七八七七〇  
発行年月日 令和七年一月二十日  
旅券名義人 辻 秀佳
- 三、返納すべき理由  
当該旅券名義人は、令和七年四月四日、唐津簡易裁判所裁判官から住居侵入、強盗事件の被疑者として逮捕状が発せられ、令和七年七月十五日、警察庁から外務大臣にその旨通報があったことから、旅券の交付後に、旅券法第十三条第一項第二号に該当するに至ったものである。よって、本件は、一般旅券の返納を命ずることができる場合となる旅券法第十九条第一項第二号に該当する。

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

令和7年（家）第10169号

東京都千代田区外神田2丁目18番10号  
申立人 株式会社かんそうしん  
本籍埼玉県川越市末広町1丁目6番地13、最後の住所埼玉県川越市大字鯨井170番地4、死亡の場所埼玉県川越市、死亡年月日令和7年1月30日、出生の場所埼玉県川越市、出生年月日昭和35年4月10日、職業不明  
被相続人 亡 井澤 正仁  
事務所埼玉県川越市脇田町16-29 川越脇田ビル3階 川越第一法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 林 理純  
催告期間満了日 令和8年2月13日  
さいたま家庭裁判所川越支部

令和7年（家）第30189号

千葉県八街市八街ほ35番地29  
申立人 八街市  
本籍千葉市美浜区真砂5丁目11番、最後の住所千葉市緑区おゆみ野2丁目17番地1サニールライフおゆみ野、死亡の場所千葉市緑区、死亡年月日令和4年5月21日、出生の場所埼玉県川口市、出生年月日昭和28年9月19日、職業不詳  
被相続人 亡 笹原 謙二

事務所千葉市中央区新宿2丁目7番10号エレル新宿ビル6階あらた国際法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 沼倉 悠  
催告期間満了日 令和8年3月9日

千葉家庭裁判所

令和7年（家）第30191号

千葉市美浜区高洲1丁目24番2号千葉市不動産会館4階  
申立人 内山 龍治  
本籍千葉県千葉市緑区越智町770番地104、最後の住所千葉市緑区越智町770番地104鈴木貞方、死亡の場所千葉県千葉市緑区、死亡年月日令和7年4月19日、出生の場所広島県広島市、出生年月日昭和30年11月25日、職業無職  
被相続人 亡 鈴木 信也  
事務所千葉市中央区中央3丁目10番4号マーキュリー千葉6階 すみれ総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 井野 明梨  
催告期間満了日 令和8年3月9日

千葉家庭裁判所

令和7年（家）第286号

千葉県千葉市中央区千葉港4番5号  
申立人 社会福祉法人千葉県社会福祉協議会  
本籍千葉県館山市竹原986番地、最後の住所千葉県館山市竹原986番地、死亡の場所千葉県館山市、死亡年月日令和3年1月28日、出生の場所千葉県館山市、出生年月日大正14年11月24日、職業無職  
被相続人 亡 安西 房代  
千葉県千葉市中央区中央3丁目5番7号 千葉中央ハイツ603号 石塚法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 石塚 英一  
催告期間満了日 令和8年3月4日  
千葉家庭裁判所館山支部

令和7年（家）第30005号

大阪市中央区備後町2丁目2番1号  
申立人 株式会社りそな銀行  
本籍千葉県船橋市丸山1丁目54番地40、最後の住所千葉県船橋市丸山1丁目17番2号、死亡の場所千葉県鎌ヶ谷市、死亡年月日令和5年11月30日、出生の場所岐阜県揖斐郡藤橋村、出生年月日昭和15年3月29日、職業不明  
被相続人 亡 高橋 東  
事務所千葉県船橋市印内町593-1 N S T 第2ビル7階弁護士法人戸田労務経営西船橋法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 窪田 優司  
催告期間満了日 令和8年3月10日  
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第30025号

東京都港区赤坂2丁目3番5号  
申立人 株式会社東京スター銀行  
本籍千葉県船橋市旭町1丁目10番、最後の住所千葉県船橋市旭町1丁目10番15号、死亡の場所神奈川県川崎市高津区、死亡年月日令和5年11月5日、出生の場所奈良県吉野郡中荘村、出生年月日昭和26年7月9日、職業不明  
被相続人 亡 鶴谷 哲次  
事務所千葉県船橋市前原西2丁目13番13号大塚ビル5階牧野法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 平澤 梨奈  
催告期間満了日 令和8年3月9日  
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第30099号

東京都墨田区東向島2丁目36番10号  
申立人 東京東信用金庫  
本籍東京都世田谷区野沢2丁目75番地、最後の住所千葉県船橋市本中山7丁目11番9号、死亡の場所東京都千代田区、死亡年月日令和6年2月24日、出生の場所鹿児島県揖宿郡額娃村、出生年月日昭和21年8月23日、職業会社役員  
被相続人 亡 下川 幹男  
事務所千葉県船橋市本町1丁目26番2号船橋SFビル4階 葛南総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 越川新太郎  
催告期間満了日 令和8年3月10日  
千葉家庭裁判所市川出張所

令和7年（家）第70723号

東京都荒川区西日暮里2丁目25番1号  
申立人 東京都荒川都税事務所長  
本籍東京都荒川区東日暮里6丁目1620番地、最後の住所東京都荒川区東日暮里6丁目3番11号、死亡の場所東京都足立区、死亡年月日令和3年8月6日、出生の場所東京都荒川区、出生年月日昭和23年9月3日、職業不明  
被相続人 亡 村上 光雄  
事務所東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業  
相続財産清算人 弁護士 上田 雅大  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70867号

東京都立川市栄町6丁目25番地の16  
申立人 中野香代子  
本籍東京都台東区東上野3丁目47番地、最後の住所東京都杉並区清水3丁目15番20号富士コーポ、死亡の場所東京都杉並区、死亡年月日令和7年2月15日、出生の場所東京市下谷区、出生年月日昭和6年8月5日、職業不詳  
被相続人 亡 奥野 春枝  
事務所東京都文京区小石川2丁目2番13-1102号柴田総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 柴田 浩子  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70974号

静岡県富士市石井164番地の48  
申立人 細井 裕美  
本籍静岡県富士市川成島1018番地4、最後の住所東京都渋谷区幡ヶ谷3丁目31番3-208号、死亡の場所静岡県富士市、死亡年月日令和5年2月7日、出生の場所静岡県富士市、出生年月日昭和32年12月8日、職業不明  
被相続人 亡 井出喜代美  
事務所東京都千代田区霞が関3丁目3番2号新霞が関ビルディング3階 CLS日比谷東京法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 金木 健  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71045号

東京都荒川区荒川2丁目2番3号  
申立人 荒川区長  
本籍東京都荒川区町屋6丁目1630番地、最後の住所東京都荒川区町屋6丁目24番6号、死亡の場所東京都荒川区、死亡年月日令和6年10月10日頃、出生の場所東京都荒川区、出生年月日昭和25年9月4日、職業無職  
被相続人 亡 藤浪 孝司  
事務所東京都港区虎ノ門1丁目1番20号虎ノ門実業会館9階 スカイ総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 文屋 秀俊  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71054号

東京都新宿区高田馬場4丁目37番7号アクティス高田馬場4丁目 204  
申立人 野口紀美子他2名  
本籍東京都新宿区高田馬場3丁目549番地、最後の住所東京都新宿区高田馬場3丁目38番3号、死亡の場所東京都杉並区、死亡年月日令和5年11月21日、出生の場所茨城県久慈郡金砂郷村、出生年月日昭和16年12月11日、職業無職  
被相続人 亡 市川 孝子  
事務所東京都千代田区平河町1丁目7番20号COI平河町ビル6階 ヴェリタス法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 廣川 英史  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71100号

東京都渋谷区道玄坂1丁目17番9号ヴェラハイツ道玄坂407号室  
申立人 上條 義宏  
本籍東京都中央区日本橋茅場町1丁目18番地1、最後の住所東京都新宿区下落合3丁目17番20号医心館目白、死亡の場所東京都新宿区、死亡年月日令和6年7月10日、出生の場所茨城県水戸市、出生年月日昭和10年8月25日、職業無職  
被相続人 亡 木村美津枝  
事務所東京都港区新橋1丁目18番13号杉村ビル7階井野法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 井野 直幸  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第71476号

東京都港区芝2丁目31番19号  
申立人 AGビジネスサポート株式会社  
本籍東京都杉並区荻窪3丁目48番、最後の住所東京都杉並区善福寺4丁目2番11号、死亡の場所東京都杉並区、死亡年月日令和6年2月28日、出生の場所長野県下水内郡栄村、出生年月日昭和27年9月11日、職業不明  
被相続人 亡 島田 美彦  
事務所東京都中央区銀座3丁目10番7号銀座京屋ビル6階緑川・北代法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 北代八重子  
催告期間満了日 令和8年3月2日  
東京家庭裁判所

令和7年（家）第7114号

川崎市幸区南加瀬5丁目38番2-613号シャルマン南加瀬  
申立人 鈴木 恵子  
本籍神奈川県川崎市川崎区渡田1丁目10番地、最後の住所川崎市麻生区細山2丁目8番7号、死亡の場所神奈川県川崎市麻生区、死亡年月日令和7年1月27日、出生の場所神奈川県川崎市、出生年月日昭和23年2月23日、職業無職  
被相続人 亡 島田 繁男  
川崎市中原区新丸子町911番地BRAVI武蔵小杉503みずき法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 若松みずき  
催告期間満了日 令和8年2月18日  
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第7120号

東京都目黒区中目黒1丁目10番23-504号シティホームズ中目黒  
申立人 都並 清史  
本籍東京都狛江市猪方1丁目690番地、最後の住所川崎市高津区下作延4丁目26番43-208号セトル溝ノ口、死亡の場所東京都狛江市、死亡年月日令和4年8月1日、出生の場所東京都渋谷区、出生年月日昭和29年3月29日、職業無職  
被相続人 亡 渡會 裕  
東京都港区高輪4-8-11 高輪マンション207号室高輪総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 山田 浩子  
催告期間満了日 令和8年2月25日  
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第7146号

川崎市麻生区上麻生6丁目36番22号  
申立人 鈴木富美子  
本籍神奈川県川崎市麻生区上麻生6丁目399番地、最後の住所川崎市麻生区上麻生6丁目36番22号、死亡の場所神奈川県川崎市麻生区、死亡年月日令和5年12月17日、出生の場所神奈川県川崎市、出生年月日昭和26年11月19日、職業不動産貸付業  
被相続人 亡 鈴木 公子  
川崎市川崎区駅前本町11番地1パシフィックマックス川崎ビル8階 川崎パシフィック法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 齋藤 毅  
催告期間満了日 令和8年2月25日  
横浜家庭裁判所川崎支部

令和7年（家）第3142号

神奈川県厚木市中町3丁目17番17号  
申立人 厚木市  
本籍神奈川県厚木市金田446番地13、最後の住所神奈川県厚木市金田446番地13、死亡の場所神奈川県厚木市、死亡年月日推定令和6年9月10日、出生の場所神奈川県高座郡海老名町、出生年月日昭和43年9月11日、職業不詳  
被相続人 亡 白取 聡  
事務所神奈川県厚木市中町3丁目1番2号YDビル3階 進藤・田村法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 田村 圭  
催告期間満了日 令和8年2月20日  
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第3152号

神奈川県茅ヶ崎市中海岸3丁目7番14号  
申立人 北脇 晶子  
本籍神奈川県足柄下郡湯河原町宮上506番地、最後の住所神奈川県足柄下郡湯河原町宮上504番地の1、死亡の場所神奈川県足柄下郡湯河原町、死亡年月日令和6年9月21日、出生の場所神奈川県足柄下郡湯河原町、出生年月日昭和31年11月9日、職業会社役員  
被相続人 亡 岩本 寿一  
事務所神奈川県小田原市本町1丁目5番25号中野法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 中野智一郎  
催告期間満了日 令和8年2月25日  
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第7076号

東京都町田市上小山田町2656番地8  
申立人 川村 裕子  
本籍神奈川県相模原市中央区星が丘2丁目5156番地3、最後の住所神奈川県相模原市中央区星が丘2丁目2番11号、死亡の場所神奈川県相模原市中央区、死亡年月日令和7年1月12日、出生の場所東京都墨田区、出生年月日昭和35年9月28日、職業無職  
被相続人 亡 遠藤 正純  
神奈川県相模原市中央区相模原3丁目8番26号サンライズビル4階弁護士法人まちだ・さがみ総合法律事務所相模原支所  
相続財産清算人 弁護士 中野 直樹  
催告期間満了日 令和8年2月19日  
横浜家庭裁判所相模原支部

令和7年（家）第2067号

新潟県三条市曲渕1丁目4番7号  
申立人 佐藤 章子  
本籍新潟県三条市西大崎3丁目1382番地、最後の住所新潟県三条市島川原654番地6、死亡の場所新潟県三条市、死亡年月日令和6年12月15日、出生の場所新潟県南蒲原郡大崎村、出生年月日昭和28年7月29日、職業無職  
被相続人 亡 山口 富正  
事務所新潟県三条市興野1丁目15番10号中央ビル2階中澤泰二郎法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 中澤泰二郎  
催告期間満了日 令和8年3月9日  
新潟家庭裁判所三条支部

令和7年（家）第4033号

新潟県上越市安江1丁目2番23号  
申立人 江口 尚也  
本籍新潟県上越市中門前3丁目3番、最後の住所新潟県上越市大字上真砂219番地特別養護老人ホームいなほ園、死亡の場所新潟県上越市、死亡年月日令和7年5月19日、出生の場所新潟県高田市、出生年月日昭和23年11月23日、職業不詳  
被相続人 亡 猪俣 忠一  
新潟県上越市春日山町3丁目1番25号エクセランコート春日山式番館1階  
相続財産清算人 弁護士 樽澤 広和  
催告期間満了日 令和8年2月27日  
新潟家庭裁判所高田支部

令和7年（家）第40178号

北海道北広島市大曲411番地1  
申立人 北口 政敏  
本籍北海道札幌市南区川治12条3丁目1番、最後の住所札幌市厚別区厚別町山本750番地6特別養護老人ホーム厚別栄和荘、死亡の場所北海道札幌市厚別区、死亡年月日令和6年11月22日、出生の場所北海道苫前郡羽幌町、出生年月日昭和7年11月13日、職業無職  
被相続人 亡 長尾 幸  
札幌市中央区南1条西11丁目327番地8R1CH南1条ビル6階竹村法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 後藤田 環  
催告期間満了日 令和8年3月10日  
札幌家庭裁判所

令和7年（家）第609号

横浜市戸塚区平戸3丁目42番3—505号  
申立人 國本 孝  
本籍北海道北斗市市渡480番地、最後の住所北海道北斗市本郷2丁目7番1—104号、死亡の場所北海道亀田郡七飯町、死亡年月日令和6年6月12日、出生の場所北海道函館市、出生年月日昭和41年1月5日、職業不明  
被相続人 亡 吉田真奈美  
函館市新川町21番13号  
相続財産清算人 井口 直樹  
催告期間満了日 令和8年2月18日  
函館家庭裁判所

令和7年（家）第4021号

岩手県花巻市星が丘2丁目19—8  
申立人 中西トモ子  
本籍岩手県花巻市一日市4番、最後の住所岩手県花巻市上小舟渡649番地14、死亡の場所岩手県北上市、死亡年月日令和6年8月26日、出生の場所岩手県稗貫郡花巻町、出生年月日昭和25年12月16日、職業無職  
被相続人 亡 備海 洋子  
事務所岩手県北上市大通り1丁目3番27号入山北ビル6階ヒラク総合法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 深瀬 壱  
催告期間満了日 令和8年2月26日  
盛岡家庭裁判所花巻支部

令和7年（家）第5015号

福井県越前市瓜生町第45号11番地  
申立人 田邊 文夫  
本籍福井県越前市五分市町第3号24番地、最後の住所福井県越前市東樫尾町第8号38番地メゾンいまだて、死亡の場所福井県越前市、死亡年月日令和6年10月9日、出生の場所福井県今立郡味真野村、出生年月日昭和12年2月28日、職業無職  
被相続人 亡 宮森達世子  
福井県越前市府中2丁目2番23号 Sビル2階中 にほんまつ法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 二本松利光  
催告期間満了日 令和8年2月16日  
福井家庭裁判所武生支部

令和7年（家）第2085号

愛知県稲沢市北島町千野地11番地12  
申立人 戸田 誠治  
本籍愛知県一宮市音羽3丁目8番、最後の住所愛知県一宮市音羽3丁目8番11号、死亡の場所愛知県一宮市、死亡年月日令和7年3月31日、出生の場所愛知県一宮市、出生年月日昭和28年10月23日、職業無職  
被相続人 亡 高橋 正隆  
名古屋市東区東桜1—10—35 セントラル野田ビル8階 服部豊法律事務所  
相続財産清算人 服部 郁  
催告期間満了日 令和8年2月10日  
名古屋家庭裁判所一宮支部

令和7年（家）第2045号

滋賀県草津市草津3丁目13番30号  
申立人 草津市長 橋川 渉  
本籍大阪府大阪市都島区都島本通4丁目49番地、最後の住所滋賀県草津市若草5丁目5番地の5、死亡の場所滋賀県草津市、死亡年月日平成8年6月1日、出生の場所滋賀県高島郡広瀬村、出生年月日昭和7年1月14日、職業不明  
被相続人 亡 河原 實  
滋賀県草津市大路1丁目11番8号ジュンビル5階 さざなみ法律事務所  
相続財産清算人 弁護士 中村 正哉  
催告期間満了日 令和8年3月9日  
大津家庭裁判所

失踪に関する届出の催告

次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。

令和7年（家）第1680号

東京都八王子市横川町446—8  
申立人 織田恵理香  
本籍東京都八王子市横川町446番地8、最後の住所東京都八王子市横川町446番地8  
不在者 織田 将史  
平成3年5月11日生  
届出期間満了日 令和7年9月18日  
東京家庭裁判所立川支部

失 踪 宣 告

令和6年（家）第517号

本籍神奈川県横浜市南区永田南2丁目1715番地、最後の住所神奈川県川崎市宮前区以下不詳  
不在者 荻原 優  
昭和37年10月6日生  
令和7年7月5日失踪宣告審判確定  
千葉家庭裁判所市川出張所裁判所書記官

令和6年（家）第383号

本籍神奈川県横浜市神奈川区菅田町407番地1、最後の住所神奈川県横浜市神奈川区菅田町407番地1 グランシティ横濱鴨居801号  
不在者 飯田 光二  
昭和37年9月2日生  
令和7年7月8日失踪宣告審判確定  
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第3014号

本籍神奈川県横浜市港北区師岡町902番地4、最後の住所神奈川県藤沢市立石1丁目16番52号  
不在者 片岡 宏泰  
昭和11年3月8日生  
令和7年7月8日失踪宣告審判確定  
横浜家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第629号

本籍石川県加賀市新保町ル16番地、最後の住所京都市左京区一乗寺染殿町40番地地産マンション203  
不在者 橘 俊昭  
昭和21年8月12日生  
令和7年7月1日失踪宣告審判確定  
京都家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第71号

本籍沖縄県名護市港1丁目756番地、最後の住所沖縄県国頭郡本部町字渡久地463番地コーポまるよ203  
不在者 津波 松直  
昭和38年9月4日生  
令和7年7月8日失踪宣告審判確定  
那覇家庭裁判所名護支部裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和7年（へ）第1号

岐阜県羽島郡笠松町門間240番地の3  
申立人 有限会社サトウセンイ  
代表者取締役 松下 茂  
権利を争う旨の申述の終期 令和7年7月7日  
令和7年7月8日 札幌簡易裁判所  
（別紙）目 録  
約束手形 1通  
手形番号 AM12564  
金額 185,460円  
支払期日 令和7年4月30日  
支払地 札幌市  
支払場所 北洋銀行札幌駅南口支店  
振出日 令和7年1月7日  
振出地 札幌市中央区北8条西18丁目1ー7  
振出人 株式会社ギャラリー装苑 代表取締役 岩田 和典  
受取人 申立人  
最終所持人 申立人

令和7年（へ）第1号

岐阜県美濃市曾代66番地  
申立人 株式会社東海化成  
代表者代表取締役 景山 昌治  
申立人代理人弁護士 久保田 宏  
権利を争う旨の申述の終期 令和7年6月30日  
令和7年7月8日 姫路簡易裁判所  
（別紙）目 録  
約束手形 2通  
(1)手形番号 B S 59606  
金額 218,541円  
支払期日 令和7年3月31日  
支払地 兵庫県姫路市  
支払場所 株式会社三菱UFJ銀行姫路中央支店  
振出日 令和7年1月15日  
振出地 兵庫県姫路市  
振出人 山陽種苗株式会社 代表取締役 古川 博之  
受取人 申立人  
最終所持人 申立人

(2)手形番号 B S 59608

金額 318,835円  
支払期日 令和7年4月30日  
振出日 令和7年1月30日  
(2)の約束手形の支払地、支払場所、振出地、振出人、受取人、最終所持人は(1)の約束手形の記載に同じ

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第153号

茨城県石岡市高浜880番地  
債務者 合同会社廣瀬商店  
代表者代表社員 廣瀬 襄  
1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 祐川 直己  
4 破産債権の届出期間 令和7年8月21日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月30日午後1時30分

水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（フ）第1699号

横浜市中区尾上町6丁目87番1  
債務者 株式会社ダイムラー・エステート  
代表者仮取締役 小木 正和  
1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 佐伯 昭彦  
4 破産債権の届出期間 令和7年8月25日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年12月10日午後3時10分

横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第952号

東京都調布市西つつじヶ丘4丁目27番地6ー101  
債務者 株式会社豊心工管  
代表者代表取締役 福澤 豊  
1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 村山 幸臣

4 破産債権の届出期間 令和7年9月2日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前10時45分

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第88号

富山県南砺市福光7336番地4  
債務者 株式会社インターウェブ  
代表者代表取締役 北村 孝志  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 斉藤 寿雄  
4 破産債権の届出期間 令和7年9月3日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月30日午前10時40分

富山地方裁判所高岡支部

令和7年（フ）第99号

奈良県大和高田市大字奥田10番地1  
債務者 株式会社DAIMARU  
代表者代表取締役 大平 義人  
1 決定年月日時 令和7年7月16日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 郷原 章裕  
4 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午前10時30分

奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第45号

島根県雲南市木次町山方1133番地50  
債務者 株式会社内田  
代表者代表取締役 内田 幸利  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 山本 樹  
4 破産債権の届出期間 令和7年8月22日まで  
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月21日午前11時30分  
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。  
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第3053号

大阪市大正区平尾5丁目3番22号  
債務者 株式会社Cherish  
代表者代表取締役 大村 貢司

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 水戸 章博
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月2日午後2時40分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3111号

大阪府東大阪市若江東町3丁目3番43号  
債務者 ワコー株式会社  
代表者代表取締役 奥野信太郎

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大和 義章
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午後1時40分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第783号

京都市下京区松原通高倉東入杉屋町270番地サントア高倉804号室、商業登記簿上の本店所在地京都市右京区西院三蔵町9番地リエス西院214号室  
債務者 株式会社クレアトレ  
代表者代表取締役 中村 弘之

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 河瀬まなむ
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月8日午前10時15分  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第1167号

埼玉県新座市馬場4丁目6番35—307号  
債務者 株式会社日神建設工業  
代表者代表取締役 高野 貴之

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 渡邊 享子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午前10時50分  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1575号

愛知県春日井市六軒屋町3丁目155番地  
債務者 富士商事株式会社  
代表者代表取締役 竹下 浩史

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 崇央
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午後2時40分  
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第607号

京都市下京区油小路通七条上ル米屋町179ノ1  
債務者 株式会社ミヤハラ装束  
代表者代表取締役 宮原 忠司

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 野村 篤志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午後2時  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第3202号

大阪市中央区平野町1ー7ー3吉田ビル  
債務者 株式会社一企画  
代表者代表取締役 中野 美夏

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 林 良介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後2時20分  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第333号

岩手県上閉伊郡大槌町上町86番2  
債務者 株式会社安善堂  
代表者代表取締役 鈴木 珠江

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松本 良啓
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月21日午前10時  
盛岡地方裁判所遠野支部破産再生係

令和7年（フ）第157号

沖縄県中頭郡中城村字北上原326番地  
債務者 有限会社嘉建  
代表者代表取締役 比嘉 定弘

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平田 達彦
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月21日午後1時10分  
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第1572号

愛知県あま市甚目寺沖田49番地3  
債務者 株式会社ソノカワ塗装  
代表者代表取締役 其川 幸太

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 有美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午後2時30分  
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第55号

兵庫県加東市多井田247番地9  
債務者 株式会社西山畳商会  
代表者代表取締役 澤田 眞

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田村 貴司
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午前10時10分  
神戸地方裁判所社支部

令和7年（フ）第3223号

大阪府交野市倉治2丁目19番8号  
債務者 有限会社ヤマトネットワーク  
代表者取締役 木下 佳彦

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鍵谷 文子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月23日午後2時  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第185号

石川県野々市市御経塚4丁目88番地  
債務者 株式会社C&Tモータース  
代表者代表取締役 藤岡 和也

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村井 充
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月29日午後2時30分  
金沢地方裁判所民事部

令和7年（フ）第292号

愛知県刈谷市泉田町山畑3番地1  
債務者 株式会社まいすたープレイス  
代表者代表取締役 神谷 喬太

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。

- 3 破産管財人 弁護士 冨田 裕子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月11日午後1時35分  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和7年（フ）第60号

愛媛県新居浜市坂井町3丁目5番60号  
債務者 株式会社RAUL  
代表者代表取締役 上谷真理子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 丑野 雅紀
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月17日午前10時30分  
松山地方裁判所西条支部

令和7年（フ）第1107号

福岡市中央区大宮1丁目6番26—102号  
債務者 株式会社GOLDGRATION  
代表者代表取締役 古屋敷憲佑

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 船越 高寿
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月25日午後2時  
福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（フ）第334号

相模原市中央区田名4100番地8  
債務者 有限会社IST  
代表取締役 土屋 忠正

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 八幡 康祐
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後1時45分  
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第689号

福岡県福津市中央3丁目8番19号高見ビル1階2号室  
債務者 新生不動産株式会社  
代表者代表取締役 月本 健治

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 永長寿美子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後1時30分  
福岡地方裁判所第4民事部

**令和7年（フ）第3147号**  
大阪府門真市速見町2番15号  
債務者 大昭産業株式会社  
代表者代表取締役 大本 浩之  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 岩見 勇志  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午後1時40分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第144号**  
沖縄県宜野湾市伊佐3丁目11番13号  
債務者 株式会社up field  
代表者代表取締役 秋丸 徳男  
1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 仲西 孝浩  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月7日午後1時10分  
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

**令和7年（フ）第1352号**  
福岡市西区愛宕2丁目3番2号  
債務者 株式会社UPROAD DINING  
代表者代表取締役 庄司 孝善  
1 決定年月日時 令和7年7月22日午後1時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 甲谷 健幸  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月9日午前10時  
福岡地方裁判所第4民事部

**令和7年（フ）第1277号**  
福岡市中央区平和3丁目8番2号エスパワー  
平和303  
債務者 合同会社HAPPYHILL  
代表者代表社員 山田 裕介  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午前11時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 舩谷 隆輔  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月10日午後1時30分  
福岡地方裁判所第4民事部

**令和7年（フ）第1212号**  
北海道石狩市花川南1条5丁目95番地  
債務者 有限会社トランスポート安藤産業  
代表者取締役 安藤 俊宏

1 決定年月日時 令和7年7月23日午後1時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 佐藤 大蔵  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月14日午前11時  
札幌地方裁判所民事第4部

**令和7年（フ）第407号**  
神戸市西区王塚台4丁目38番地303号  
債務者 株式会社アンベリール  
代表者代表取締役 林 永子  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 松田 昌明  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月15日午後1時35分  
神戸地方裁判所第3民事部

**令和7年（フ）第3239号**  
大阪市港区夕風1丁目17番28号トキハイツ  
夕風1階  
債務者 タミファーマシー株式会社  
代表者代表取締役 藤原 義民  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中村 和寛  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午後1時40分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第3241号**  
大阪市中央区平野町1丁目8番13号  
債務者 株式会社アイ・エス・エイ・エム  
代表者代表取締役 元木智柄子  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 山下 侑士  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午後2時10分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第3376号**  
大阪市淀川区西中島3丁目20番8号  
債務者 有限会社バル・クリエイション  
代表者取締役 柿内 啓吾  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 河端 直  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午後1時50分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第2985号**  
大阪府寝屋川市河北中町36番30号  
債務者 株式会社エスライン  
代表者代表取締役 砂森 広樹  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 安田 浩章  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後1時30分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第3222号**  
大阪市北区西天満3丁目2番9号  
債務者 システックインターナショナル株式会  
社  
代表者代表取締役 瀧野 恵太  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 大石 賀美  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後1時30分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第3323号**  
大阪市天王寺区四天王寺2丁目2番13号  
債務者 デザインルームロコ株式会社  
代表者代表取締役 前田 充  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 寺井 昭仁  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後1時30分  
大阪地方裁判所第6民事部

**令和7年（フ）第248号**  
大津市石山寺3丁目22番11号  
債務者 かねまん食品株式会社  
代表者代表取締役 中西 彰仁  
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後1時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 西村 一彦  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午前10時  
大津地方裁判所民事部

**令和7年（フ）第732号**  
京都府宇治市伊勢田町南遊田9番地の19  
債務者 株式会社ライド  
代表者代表取締役 深瀬 達史

1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 中筋 斉子  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午前11時45分  
京都地方裁判所第5民事部破産係

**令和7年（フ）第219号**  
香川県高松市一宮町1860番地の12  
債務者 株式会社ゴールド工芸製作所  
代表者代表取締役 川西 修  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午前9時30分  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 元木 将道  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午前10時  
高松地方裁判所民事部破産・再生係

**令和7年（フ）第454号**  
埼玉県越谷市大間野町2丁目11番7  
債務者 有限会社ニューサンシンクリーニング  
代表者代表取締役 大神 賢治  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 菅沼 博文  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月24日午後3時30分  
さいたま地方裁判所越谷支部破産係

**令和7年（フ）第78号**  
滋賀県東近江市平田町251番地20  
債務者 株式会社ティナノ  
代表者代表取締役 高橋誠一郎  
1 決定年月日時 令和7年7月24日午後1時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 桐山 郁雄  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月27日午前10時40分  
大津地方裁判所彦根支部

**令和6年（フ）第608号**  
兵庫県尼崎市上ノ島町2丁目16番1―101号  
債務者 株式会社エステートフロンティア  
代表者代表取締役 井谷 敬士  
1 決定年月日時 令和7年7月23日午後1時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 安保 晶之  
4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月27日午前10時30分  
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第1300号

札幌市南区南31条西10丁目1番31号

債務者 有限会社酒井ゴム印店

代表者代表取締役 阿部 哲也

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 一嗣
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午後1時30分  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1273号

名古屋市中区千種区星が丘山手911番地 サンホシガオカ4F

債務者 株式会社INNOVICE

代表者代表取締役 中原 康剛

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 堤 こずゑ
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月28日午前10時  
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1430号

横浜市中区本牧三之谷16―29―204

債務者 familia株式会社

代表者代表取締役 前田 亜耶

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長瀬 陽朗
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月30日午前11時40分  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第236号

香川県高松市鍛冶屋町7番地1乃一ビル4階

債務者 株式会社グランキ

代表者代表取締役 安河内 誠

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午前9時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松村聡一郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月31日午後3時  
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（フ）第1561号

名古屋市中区西区木前町5番地

債務者 株式会社竹野入工業

代表者代表取締役 竹野入秀男

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山崎 圭
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月12日午前10時  
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第1742号

愛知県大府市桜木町3丁目50番地

債務者 大東興産株式会社

代表者代表取締役 坂野 俊直

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古澤 仁之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月19日午前11時  
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第341号

愛知県豊田市沢田町孫右洞437番地1

債務者 株式会社サクセス

代表者代表取締役 北岸 孝英

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐橋 夕香
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年11月25日午後1時30分  
名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所有者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第4638号

東京都江東区大島9丁目7―9―810

債務者 小池さゆり

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加藤 貴士
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4755号

東京都台東区日本堤1丁目2―11 ニューホテル第一

債務者 渡邊 武志

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 棚橋 桂介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4757号

東京都江戸川区西葛西6丁目22―15―203

債務者 宮澤 武行

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 碓氷 正志
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4760号

東京都葛飾区高砂4丁目6―9

債務者 佐伯友里恵

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 寺岡 俊
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4762号

東京都練馬区富士見台2丁目10―2―101

債務者 齊藤 優

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 臺 庸子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4765号

東京都足立区大谷田2丁目6―12 リバーハイツカネコ3―105

債務者 近藤 秀樹

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 今井多恵子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4771号

東京都中央区新川1丁目30―7―601

債務者 福田 滋

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石田 拓時
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4775号

東京都練馬区田柄4丁目14―3―403

債務者 中野 隆行

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田邊 愛
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4806号

東京都板橋区前野町4丁目25―2―107

債務者 土田 一弘

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 愛美
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4807号  
東京都江戸川区松島1丁目13—6  
債務者 佃 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 宏樹
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4857号  
東京都渋谷区神山町34—1—206  
債務者 明石 恭幸

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 数井英一郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4879号  
東京都江戸川区平井1丁目17—22—202  
債務者 新田 祥基

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 末永 智子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4898号  
東京都台東区東上野3丁目33—1—401  
債務者 小嶋美智子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 橋本 利久
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時

6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4907号  
東京都荒川区東日暮里1丁目37—11—604  
債務者 ウィルソン朋子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松原 健一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4924号  
東京都練馬区向山4丁目6—7—103  
債務者 高田 裕明

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 本多 基記
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4936号  
東京都杉並区南荻窪4丁目16—3—202  
債務者 石川 映子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 照井 国興
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4942号  
東京都世田谷区上馬4丁目1—4—1501  
債務者 長野 英介

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 富樫 剛

4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午前11時30分

6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4962号  
東京都港区高輪1丁目15—3—219  
債務者 黒田 梓

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 竹腰 幸綱
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月18日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4726号  
東京都台東区寿1丁目12—8—805 クリオ浅草参番館  
債務者 長谷川渥子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石島 正道
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4761号  
東京都江戸川区一之江1丁目6—23—207  
債務者 鶴巻 菜月

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 石黒 安規
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4763号  
東京都杉並区和田3丁目31—12—205  
債務者 池田 安利

1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時

2 主文 債務者について破産手続を開始する。

3 破産管財人 弁護士 玉置 大悟

4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで

5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後2時

6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4764号  
東京都日野市新井3丁目8—3—203  
債務者 岡崎まりか（旧姓宜野座）

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 堀岡 雄一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4803号  
東京都練馬区旭町3丁目27—10—103  
債務者 鈴木 正則

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 谷口奈津子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4811号  
東京都練馬区練馬1丁目16—14—202  
債務者 山下 友香

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐久間敦子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4825号

東京都足立区東保木間1丁目5－6－106

債務者 柳原 勝敏

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 木嶋 純子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4827号

東京都豊島区西池袋3丁目17－12－101

債務者 中野 大輔

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 井倉 浩文
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4833号

東京都北区赤羽西4丁目48－10－302

債務者 菅野 哲司

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 金澤 嘉明
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4846号

東京都福生市大字福生921 第2市営 4－306

債務者 今川 悦子（旧姓鵜沼）

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中村 新造
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時

- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4847号

東京都豊島区巢鴨4丁目16－4－204

債務者 時田 万智

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 曾我 裕介
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4851号

東京都北区浮間2丁目2－7－304

債務者 小林 小虎

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 本間 紀子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4852号

東京都江戸川区春江町2丁目6－2 リバーサイドM301

債務者 小山 真美

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小山 雄輝
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4853号

東京都葛飾区新小岩4丁目43－6－205

債務者 八木澤一聡

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 千葉 宥太

- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分

- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4854号

東京都江戸川区松島1丁目4－9 ウエストコートB

債務者 安彦恵梨奈（旧姓中島）

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 田中 公悟
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4855号

東京都板橋区四葉2丁目11－1 第三多奈ハイツ202

債務者 落合 秀人

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坂本 晃一
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4856号

東京都葛飾区南水元4丁目18－20－202

債務者 新堂 裕弥

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 土肥 衆
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4859号

東京都府中市白糸台3丁目22－19－402

債務者 山口 貴宣

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 永野 達也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4862号

東京都港区高輪2丁目16－25－803

債務者 福山 美貴

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 新城早智子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4864号

東京都練馬区東大泉3丁目59－2－607

債務者 菅原 紀子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 平村樹志雄
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4878号

東京都大田区北馬込2丁目34－16－201

債務者 小島 芳郁

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩本 拓也
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4895号

東京都中野区中央5丁目47ー1 2F  
債務者 鈴木 秀治

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊東 正明
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4896号

東京都新宿区西新宿5丁目12ー1ー201  
債務者 服部 真弥

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坪内奈央子
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4901号

東京都台東区千束4丁目39ー2ー801  
債務者 松原 詩歩

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 梶田 潤
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4902号

東京都練馬区関町北1丁目23ー4ー302  
債務者 富井 健人

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大久保 達
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午後2時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4903号

東京都足立区東和1丁目22ー14ー304  
債務者 三田 貴大

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 俵 公二郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4904号

東京都足立区東和1丁目22ー14ー304  
債務者 三田亜彩美（旧姓今泉）

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 俵 公二郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4905号

東京都世田谷区北沢4丁目27ー19ー202  
債務者 奥野 智人

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岩崎 文裕
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4906号

東京都足立区島根1丁目6ー11ー102  
債務者 立崎 宏樹

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 奥野伸二郎
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前10時
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第4909号

東京都大田区蒲田1丁目18ー4ー202  
債務者 半田 力男

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長澤 孝志
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告・免責審尋の期日 令和7年9月19日午前11時30分
- 6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで  
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（フ）第71号

新潟県新発田市中央町2丁目4番23号  
債務者 佐藤雄一郎

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 三浦 三蔵
- 4 破産債権の届出期間 令和7年9月16日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月8日午前10時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（フ）第329号

兵庫県姫路市白浜町乙498番地  
債務者 澤田 篤

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉原美由希
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月27日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月16日午前10時10分

- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで  
神戸地方裁判所姫路支部

令和7年（フ）第46号

島根県出雲市稗原町3341番地  
債務者 内田 幸利

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 樹
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月21日午前11時30分
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年10月20日まで  
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（フ）第46号

山口県大島郡周防大島町大字志佐356番地  
債務者 長谷 成治

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山近 繁之
- 4 破産債権の届出期間 令和7年8月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月22日午前11時
- 6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当をすることにつき異議のある破産債権者は、裁判所に対し5記載の一般調査期日の終了時までに異議を述べなければならない。
- 7 免責意見申述期間 令和7年10月21日まで  
山口地方裁判所岩国支部

令和7年（フ）第877号

千葉県美浜区高浜1丁目15番1棟206号  
債務者 丸茂 勝

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 吉村 類
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月11日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1045号

千葉県浦安市当代島2丁目3番24―204号  
アイム浦安  
債務者 関口真由美

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 黒坂あやの
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月11日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第660号

千葉市若葉区都賀2丁目24番14号 ファース  
トレジデンス・大宝ビル305号  
債務者 梅野めぐみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村山 直
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1056号

千葉県浦安市富士見5丁目13番31―105号  
Malie  
債務者 西野 洋人

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 古谷 徹
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第1110号

千葉県八千代市勝田台7丁目24番地9 コー  
ポ葵101号  
債務者 奥水 文男

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山田 千尋
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月17日まで  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第208号

千葉県成田市三里塚262番地17（Le Cie  
l 202号室）  
債務者 後村 洋平

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山本 拓也
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月17日まで  
千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第397号

大阪府東大阪市花園西町2丁目1番7号  
債務者 高野奈津美こと 高野奈津美

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 朝日 俊雅
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第3313号

大阪府東大阪市近江堂3丁目5番18号  
債務者 ヒロヤスこと広安隆司こと 安 隆  
司

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 村上奈緒子
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月24日まで  
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止  
及び免責許可申立てに関する  
意見申述期間

令和7年（フ）第799号

札幌市白石区中央1条6丁目7番12号 エヌ  
アイマンション403号  
債務者 細谷栄美子

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1014号

札幌市西区二十四軒1条4丁目2番40―403  
号  
債務者 吉田 雄三

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1084号

札幌市中央区北9条西19丁目35番地56 パー  
クサイトハウス402号  
債務者 鈴木 洋平

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1097号

札幌市白石区北郷3条14丁目2番33号  
債務者 須藤 直喜

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1131号

札幌市中央区北1条東8丁目1番地39 すず  
らん224号  
債務者 高木 優希

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1142号

北海道恵庭市泉町101番地1 （アリエッタ  
302号）  
債務者 江刺家多美（旧姓小林・竹内）

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1185号

札幌市北区新琴似5条5丁目5番1―101号  
債務者 加我 夏美（旧姓津島）

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1216号

札幌市東区北13条東14丁目3番15―301号  
債務者 中村 亘

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1222号

札幌市東区北24条東13丁目1番12号 向井マ  
ンション2号  
債務者 二宮 紀人

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第1275号

札幌市厚別区もみじ台南2丁目4番20―204  
号  
債務者 白鳥 尚明

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第38号

釧路市昭和北3丁目2番18号  
債務者 鈴木ひより

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第142号  
釧路市春採4丁目11番32号  
債務者 小山ひろみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
釧路地方裁判所民事部

令和7年（フ）第99号  
福島県いわき市錦町作鞍53番地の4  
債務者 佐藤 祐一

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
福島地方裁判所いわき支部

令和7年（フ）第106号  
福島県双葉郡広野町下浅見川字松下4 ディ  
アコート広野Ⅰ 206、住民票上の住所福島  
県いわき市常磐下湯長谷町3丁目65番地 県  
営住宅1―22  
債務者 武藤 亜美

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
福島地方裁判所いわき支部

令和7年（フ）第1171号  
神奈川県平塚市高浜台29番3―402号 パー  
クサイド平塚  
債務者 伊藤 珠理

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第1187号  
埼玉県川口市大字大竹134番地の1 F I E  
L D 1 104号  
債務者 今井 貴啓

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第247号  
埼玉県深谷市桜ヶ丘152番地2 関口アパー  
ト  
債務者 吉田 貴行

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
さいたま地方裁判所熊谷支部

令和7年（フ）第11号  
千葉県鴨川市大海96番地  
債務者 川上 重行

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第16号  
千葉県館山市大賀847番地の1 メゾン根田  
第一202号室  
債務者 池谷 洋平

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
千葉地方裁判所館山支部破産係

令和7年（フ）第1242号  
横浜市緑区長津田町5771番地2 辻レジデ  
ンス107号  
債務者 前鼻 雅裕

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1274号  
横浜市保土ヶ谷区峰岡町2丁目157番地3  
フジハイツ201号  
債務者 佐藤あゆみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1450号  
横浜市青葉区市ケ尾町1057番地17 メモリー  
市ケ尾101  
債務者 塩野 美羽

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1482号  
神奈川県綾瀬市大上5丁目7番1号 フロー  
ラ33 301  
債務者 高田 智江

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1512号  
横浜市金沢区六浦5丁目11番26―102号  
債務者 長谷川 諭

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1519号  
横浜市鶴見区駒岡2丁目14番12号 マサナ  
サイド2 201号室  
債務者 吉村 まみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1528号  
横浜市神奈川区羽沢町1695番地20 ラックス  
アパートメント羽沢パート2 204号  
債務者 脇坂みちる

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1652号  
横浜市神奈川区菅田町488番地 西菅田団地  
2街区5号棟101号室  
債務者 宮山 晃

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1656号  
横浜市区清水ヶ丘23番地19 ハイムBR I  
DGE 1階A号室  
債務者 藤井 妙子

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第1777号

神奈川県茅ヶ崎市高田3丁目11番29号 コン  
フォール湘南203  
債務者 神田 夏美

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
横浜地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第775号

京都市上京区今出川通小川東入南兼康町341  
番地2 デ・リード御所西 804  
債務者 西岡 幸音

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第778号

京都市中京区壬生森前町16番地5 ロフティ  
西院 212  
債務者 佐藤 香菜

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第787号

京都府京田辺市大住仲ノ谷14番地1 洛南寮  
債務者 竹中 恭子

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第802号

京都市南区久世大築町203番地 市営住宅5  
棟A-302号  
債務者 田中くるみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第852号

京都市伏見区淀新町150番地18  
債務者 中田 明美

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第448号

堺市北区新金岡町2丁3番32-208号、前住  
所堺市堺区南花田口町1丁3番6号（前々住  
所堺市堺区旭通3番2号）  
債務者 今田 和子

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第573号

大阪府松原市天美南2丁目124番地の19、前  
住所大阪府浪速区大国3丁目4番21号 エル  
フェブラザ 3B号  
債務者 橋本 潤也（旧姓濱本）

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第593号

堺市北区長曽根町3036番地14 グレースコー  
ト501号室  
債務者 高野智奈美

- 1 決定年月日時 令和7年7月22日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
大阪地方裁判所堺支部破産係

令和7年（フ）第174号

奈良県宇陀市大宇陀大東11番地の2、前住所  
奈良県桜井市大字金屋13番地の1 105号室  
債務者 新 佑一郎

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第181号

奈良県橿原市四条町34番地の9 B-15  
債務者 岸田知英子

- 1 決定年月日時 令和7年7月17日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月16日まで  
奈良地方裁判所葛城支部破産係

令和7年（フ）第105号

北海道帯広市西13条南14丁目1番地35 グラ  
ンディール13・2-1F号室  
債務者 村瀬喜美子

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月17日まで  
釧路地方裁判所帯広支部破産係

令和7年（フ）第168号

山梨県笛吹市春日居町鎮目1563番地 フレン  
ドハウスA棟  
債務者 岡部 優子

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。

- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月17日まで  
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第70号

香川県善通寺市生野町1691-2 ピュアハイ  
ツ生野303号室、住民票上の住所愛媛県松山市  
下難波甲663番地  
債務者 田中 孝一

- 1 決定年月日時 令和7年7月23日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
高松地方裁判所丸亀支部

令和7年（フ）第179号

沖縄県那覇市字安謝664番地50 安謝第一市  
営住宅1009  
債務者 栗國 正恒

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第191号

沖縄県浦添市屋富祖2丁目9番5-201号  
サンライズみやぎ  
債務者 荻野 尚乃

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第198号

沖縄県浦添市字沢岬1030番地1 サンハイツ  
沢岬 103号室  
債務者 照喜名哲治

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで  
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第235号

沖縄県浦添市字大平388番地2 サザンパレス浦添リヴィエール 201号  
債務者 伊波あゆみ

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで 那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第243号

沖縄県那覇市字宇栄原458番地1 A・C・oreビル601  
債務者 伊藤 伶王

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで 那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（フ）第249号

沖縄県浦添市大平1丁目16番10—405号 一鳩マンション  
債務者 瀬底 晴美（旧姓國澤）

- 1 決定年月日時 令和7年7月18日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。本件破産手続を廃止する。
- 3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費用を支弁するのに不足する。
- 4 免責意見申述期間 令和7年9月18日まで 那覇地方裁判所民事第3部

破産手続終結

令和6年（フ）第325号

千葉県若葉区若松町443番地39  
破産者 株式会社タジマ

- 1 決定年月日 令和7年7月18日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第1003号

千葉市中央区生実町1840番地  
破産者 高橋 敦

- 1 決定年月日 令和7年7月18日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第2940号

名古屋市区南区南野2丁目348番地  
破産者 株式会社タテオカ

- 1 決定年月日 令和7年7月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

名古屋地方裁判所民事第2部

令和6年（フ）第217号

三重県亀山市川合町447番地9  
破産者 財部 理恵（旧姓友井）

- 1 決定年月日 令和7年7月23日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

津地方裁判所破産係

令和3年（フ）第4631号

東京都世田谷区経堂4丁目17番20号  
破産者 タストン・リサイクル株式会社

- 1 決定年月日 令和7年7月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

東京地方裁判所民事第20部

令和6年（フ）第1493号

京都市南区吉祥院西ノ茶屋町46番地4  
破産者 コーヨーテクノス株式会社

- 1 決定年月日 令和7年7月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和6年（フ）第70号

香川県綾歌郡宇多津町2628番地892サンハイツ宇多津806  
破産者 株式会社東亜梱包

- 1 決定年月日 令和7年7月24日
- 2 主文 本件破産手続を終結する。
- 3 理由の要旨 配当が終了し、破産管財人の任務終了による計算の報告を目的とした債権者集会は終結した。

高松地方裁判所丸亀支部

破産債権の届出期間及び一般調査期日

令和6年（フ）第1483号

福岡県大野城市仲畑3丁目1番5—702号  
リバーサイド仲畑

破産者 霧島 隆治

- 1 破産債権の届出期間 令和7年8月25日まで
- 2 一般調査期日 令和7年9月30日午前10時 令和7年7月23日

福岡地方裁判所第4民事部

令和6年（フ）第136号

山口市駅通り1丁目3番17—1103号、前住所長崎県西彼杵郡長与町高田郷3804番地4 森塚第16マンション502号

破産者 松島 浩平

- 1 破産債権の届出期間 令和7年8月26日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月24日午後1時30分 令和7年7月23日

山口地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第19号

神戸市兵庫区浜山通3丁目4番1号 浜山第一文化5—1

破産者 菱川 実

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月1日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月21日午後1時30分 令和7年7月23日

神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第66号

岡山県井原市井原町1402番地2 井原団地1—104

破産者 藤井 昌恵

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月8日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月9日午前10時30分 令和7年7月24日

岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和6年（フ）第562号

愛知県豊田市榊塚西町北小畔11番地 サンビレッジ上郷B—101号、開始決定時の住所愛知県豊田市渡刈町下大新田32番地15

破産者 新井春男こと PARK JUKCHUN 朴 竹春

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月11日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月28日午後2時45分 令和7年7月24日

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和6年（フ）第1494号

京都府向日市寺戸町東野辺1—4、破産手続開始決定時の住所京都府向日市寺戸町東野辺1番地の39

破産者 山内 宏文

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月12日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月29日午前11時15分 令和7年7月24日

京都地方裁判所第5民事部破産係

令和7年（フ）第50号

京都府八幡市八幡神原78番地 ココプラザ神原103、前住所京都府久世郡久御山町島田ミスノ3番地1 アーチスト島田207号

破産者 田中精工こと 田中 利成

- 1 破産債権の届出期間 令和7年9月12日まで
- 2 一般調査期日 令和7年10月22日午前11時15分 令和7年7月24日

京都地方裁判所第5民事部破産係

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終了による計算の報告書の提出があった。破産法89条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以下の期間内に裁判所に異議を述べなければならない。

令和7年（フ）第247号

千葉県浦安市富士見3丁目10番17—301号 Aフラット浦安

破産者 滝口 香織

- 異議申述期間 令和7年9月16日まで  
令和7年7月23日  
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第607号

千葉市若葉区桜木8丁目14番8号 グランド  
ハイツⅡ1－E号

破産者 竹内 慶胤

異議申述期間 令和7年9月16日まで  
令和7年7月23日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第677号

千葉県船橋市東中山2丁目3番59－202号

破産者 老沼 幸弘

異議申述期間 令和7年9月16日まで  
令和7年7月23日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（フ）第122号

千葉県佐倉市井野1109番地55、前住所東京都  
目黒区大橋1丁目6番16－201号 メゾン・  
ド・サリアン

破産者 畠山 隼輔

異議申述期間 令和7年9月16日まで  
令和7年7月18日 千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（フ）第563号

札幌市東区東苗穂10条3丁目16番6－103号

破産者 梶弘 奈緒

異議申述期間 令和7年9月17日まで  
令和7年7月23日

札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第716号

千葉県市原市辰巳台東3丁目4番地 グリー  
ンフェローズ古河寮107号

破産者 丸 政博

異議申述期間 令和7年9月17日まで  
令和7年7月23日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第4360号

大阪府高槻市芝生町1丁目48番9号

破産者 福田 良行

異議申述期間 令和7年9月17日まで  
令和7年7月23日

大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第4505号

大阪府寝屋川市御幸西町8番8－303号

破産者 大山 真弓

異議申述期間 令和7年9月17日まで  
令和7年7月23日

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第644号

千葉市稲毛区穴川4丁目13番24号 A p a r  
t m e n t S a n j i 206号

破産者 管野 佑南

異議申述期間 令和7年9月18日まで  
令和7年7月24日

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和6年（フ）第440号

大津市馬場2丁目10番21号

破産者 株式会社キンキホーム

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年7月24日 大津地方裁判所民事部

令和6年（フ）第441号

大津市一里山2丁目18番13号

破産者 株式会社キンキホーム建物管理

異議申述期間 令和7年9月24日まで  
令和7年7月24日 大津地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生手  
続廃止

令和7年（再イ）第14号

栃木県宇都宮市築瀬町868番地3 メゾンミ  
リエーム206号

再生債務者 大塚たつえ（旧姓佐藤）

- 主文 本件再生手続を廃止する。
- 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法  
237条1項に定める事由がある。  
令和7年7月23日

宇都宮地方裁判所第1民事部

給与所得者等再生による再生  
手続開始

令和7年（再口）第2号

千葉県八街市文違290番地86

再生債務者 尾付野大作

- 決定年月日時 令和7年7月17日午後4時
- 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月7日まで
- 一般異議申述期間 令和7年8月21日から令  
和7年9月4日まで

千葉地方裁判所佐倉支部

令和7年（再口）第10001号

長崎県長崎市かき道5丁目3番10－1001号

再生債務者 白濱 隆次

- 決定年月日時 令和7年7月24日午前10時
- 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月14日まで
- 一般異議申述期間 令和7年9月4日から令  
和7年9月18日まで

長崎地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再口）第10028号

東京都杉並区宮前2－10－42 宮前ヴィレッ  
ジB 104

再生債務者 張江 充

- 決定年月日時 令和7年7月23日午後5時
- 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 一般異議申述期間 令和7年9月3日から令  
和7年9月24日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再口）第6号

京都市右京区梅津上田町32番地1 ソレイユ  
MHN 605

再生債務者 西尾 直記

- 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 一般異議申述期間 令和7年8月27日から令  
和7年9月8日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和7年（再口）第11号

大阪府豊中市刀根山4丁目6番28号

再生債務者 高原美佐緒

- 決定年月日時 令和7年7月23日午後3時
- 主文 再生債務者について給与所得者等再生  
による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年8月20日まで
- 一般異議申述期間 令和7年8月27日から令  
和7年9月10日まで

大阪地方裁判所第6民事部

給与所得者等再生による再生  
計画案についての意見聴取

令和7年（再口）第3号

滋賀県草津市追分3丁目2番31号

再生債務者 山本 裕馬

- 意見聴取に付する再生計画案 令和7年7月  
9日付け再生計画案
- 書面で意見を述べることができる事項 民事  
再生法241条2項各号に定める事由
- 2の書面の提出期間 令和7年8月21日まで  
令和7年7月24日

大津地方裁判所民事部再生係

給与所得者等再生による再生  
計画認可

令和7年（再口）第2号

福岡県糟屋郡志免町向ヶ丘2丁目25番11号  
エンプレス野中B204号（前住所）福岡市東  
区雁の巣2－42－9  
再生債務者 武田 正巳

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年7月14日までの意見聴  
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に  
定める不認可の決定をすべき事由はない。  
令和7年7月22日

福岡地方裁判所第4民事部

令和7年（再口）第1号

大分県佐伯市7381番地 ラ・パルムドールⅡ  
104

再生債務者 長尾 京祐

- 主文 本件再生計画を認可する。
- 理由の要旨 令和7年7月15日までの意見聴  
取期間が経過した再生計画には、民事再生法に  
定める不認可の決定をすべき事由はない。  
令和7年7月24日 大分地方裁判所佐伯支部

会社更生法の適用

当記会社は会社更生法の権利義務全部を承  
継した会社として組織するものであること。こ  
の旨を債権者等と協議する権利を、本公告掲  
載の日から1箇月以内にお持ちください。  
なお、最終債権対照表の開示状況は次のとおり  
です。

(甲) <https://nittobo-allied-service.com/>

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月十一日

掲載頁 五十一頁（号外第一四四号）

令和七年六月一日

福島県福島市郷野日字東1番地

(甲) 日東紡アパイルカービス株式会社

代表取締役 中村 年秀

東京都千代田区麹町一丁目四番地1

(乙) 日東紡エレクトロニクス株式会社

代表取締役 中村 年秀

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.house-leave.com/>  
(乙) <https://www.housepayment.co.jp/>

令和七年八月一日

東京都港区港南二丁目一六番一号

(甲) ハウスリープ株式会社  
代表取締役 布施 智博

(乙) ハウスベイメント株式会社  
代表取締役 高栖 和成

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年六月二十七日

掲載頁 十頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年六月三十日

掲載頁 四頁

令和七年八月一日

東京都港区芝三丁目三三番一号

(甲) 三井住友トラスト・カード株式会社  
代表取締役 大石 道弘

東京都中央区晴海一丁目八番一〇号トリトンスクエアX棟

(乙) 三井住友トラストクラブ株式会社  
代表取締役 五十嵐幸司

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙丙は解散することになりましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月十二日

掲載頁 六十三頁 (号外第一三〇号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月十二日

掲載頁 四十八頁 (号外第一三〇号)

(丙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月十二日

掲載頁 五十九頁 (号外第一三〇号)

令和七年八月一日

東京都港区東新橋一丁目九番一号

(甲) 株式会社D2C  
代表取締役 高田 了

東京都港区東新橋一丁目九番一号

(乙) 株式会社D2C R  
代表取締役 豊永 雅史

東京都港区東新橋一丁目九番一号

(丙) 株式会社D2C I D  
代表取締役 山口 浩健

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年十一月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十日

掲載頁 四十一頁 (号外第二九七号)

令和七年八月一日

東京都新宿区市谷本村町二番一二号

(甲) 昭和バックス株式会社  
代表取締役 小野寺香一

東京都新宿区市谷本村町二番一二号昭和バックス株式会社内

(乙) 昭友商事株式会社  
代表取締役 福田 陽一

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和八年一月一日であり、甲の株主総会の承認決議は、令和七年六月二十七日に終了しております。乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月一日

東京都新宿区市谷本村町二番一二号

(甲) 昭和バックス株式会社  
代表取締役 小野寺香一

島根県出雲市斐川町富村一三三七番地一

(乙) 山陰バック有有限会社  
代表取締役 古田 修一

## 合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都千代田区丸の内二丁目二番一号

(甲) ななつぼし監査法人  
代表社員 米永 隆司

東京都渋谷区渋谷二丁目二番八号

(乙) 監査法人奏令  
代表社員 伊藤 玲男

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年七月一日

掲載頁 十二頁

(乙) 掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年七月一日

掲載頁 十二頁

令和七年八月一日

東京都千代田区有楽町一丁目一番三号

(甲) 興人ライフサイエンス株式会社  
代表取締役 長谷川 健

大分県佐伯市東浜一番六号

(乙) 豊國工業株式会社  
代表取締役 内田 陽介

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年九月十一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。

また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 静岡新聞

掲載の日付 令和七年七月十一日

掲載頁 九頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年四月十日

掲載頁 二〇二頁 (号外第八十一号)

令和七年八月一日

静岡県浜松市中央区領家二丁目二五番七号

(甲) 株式会社鈴木楽器製作所  
代表取締役 鈴木 禮子

静岡県浜松市中央区領家二丁目二五番七号

(乙) 株式会社ハモンド・スズキ  
代表取締役 鈴木 禮子

## 合併公告

左記会社は合併し、甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) <https://www.gas-energy.co.jp/>

令和七年八月一日

静岡県静岡市駿河区池田五〇番地の五

(甲) 静岡ガスエネルギー株式会社  
代表取締役 伊藤 晴生

静岡県牧之原市大沢一六一九番地一

(乙) 有限会社オイガックス  
取締役 伊藤 晴生

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日で、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有してまいり、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法による有価証券報告書提出済

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月十六日  
掲載頁 五十六頁(号外第一六三号)

令和七年八月一日  
愛知県小牧市東三丁目一番地

(甲) 住友理工株式会社  
代表取締役 清水 和志  
愛知県名古屋市中区丸の内三丁目一七番一三三  
(乙) 住理工商事株式会社  
代表取締役 日比野 学

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 中部経済新聞

掲載の日付 令和七年七月十一日  
掲載頁 三頁

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年七月十四日  
掲載頁 一二九頁(号外第一六一号)

令和七年八月一日  
愛知県岡崎市洞町寺前三番地一

(甲) 株式会社ネイブレイ  
代表取締役 木原 陽一  
愛知県岡崎市戸崎町字越舞二八番五  
(乙) 株式会社トチスモコレーション  
代表取締役 山本 直人

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月十一日  
掲載頁 七十七頁(号外第二八七号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和六年十二月二十三日  
掲載頁 五十四頁(号外第二九八号)

令和七年八月一日  
京都府城陽市久世北垣内一九番地一

(甲) 株式会社ナクアス  
代表取締役 村田 直哉  
大阪府吹田市江の木町二五番五号  
(乙) ワイケイエス株式会社  
代表取締役 村岡信太郎

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年七月十七日に終了しております。

なお、甲は令和七年十月一日付で商号をNEXUS window株式会社に変更する予定です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月三十日  
掲載頁 一九五頁(号外第一四八号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年六月三十日  
掲載頁 一九四頁(号外第一四八号)

令和七年八月一日  
京都市伏見区横大路下三栖宮ノ後六七番地

(甲) 京都三協サッシ株式会社  
代表取締役 岡田順三郎  
京都市伏見区横大路下三栖宮ノ後六七番地  
(乙) 上原硝子株式会社  
代表取締役 八尾 一

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。効力発生日は令和七年十月一日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年五月九日  
掲載頁 六十一頁(号外第一〇三号)

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年五月九日  
掲載頁 五十八頁(号外第一〇三号)

令和七年八月一日  
大阪府淀川区十三東一丁目一番二八号

(甲) 光食品工業株式会社  
代表取締役 山口 鎮雄  
大阪市淀川区十三東一丁目一番二八号  
(乙) 株式会社ヒラヤマ  
代表取締役 山口 鎮雄

## 合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 産業経済新聞

掲載の日付 令和七年七月十六日  
掲載頁 一八頁

(乙) 掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月二十四日  
掲載頁 二二七頁(号外第一六九号)

令和七年八月一日  
大阪府東大阪市本庄西二丁目六番五号

(甲) 大西機工株式会社  
代表取締役 洲上 正秀  
福岡市南区大楠三丁目一番三〇号  
(乙) 株式会社澤永商店  
代表取締役 鮎澤 佳宏

## 合併公告

左記組合は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することになりました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、甲及び乙の直近の貸借対照表は、当該組合の主たる事務所に備え置いてあります。以上、中小企業等協同組合法の規定により公告いたします。

令和七年八月一日  
和歌山県紀の川市粉河一五三〇番地

(甲) 伊那酒販協同組合  
代表理事 楠 富晴  
和歌山県有田郡湯浅町大字湯浅三一八五番地  
(乙) 湯浅酒販協同組合  
代表理事 桑田 和穂

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の弟子屈ラーメン総本店運営事業及びセントラルキッチン事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十四日  
掲載頁 六十五頁(号外第一四一号)

令和七年八月一日  
北海道川上郡弟子屈町摩周一丁目一番一八号  
(甲) 株式会社エスケーワイ  
代表取締役 菅原 憲一  
札幌市中央区南一条西七丁目二〇番地一札幌スカイビル3F1A室  
(乙) 株式会社エフピーエス  
代表取締役 菅原 憲一

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して、甲は自らの東北地方における水処理事業に關して有する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継することになりました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲は会社法第七八四条第二項の簡易分割の規定により、乙は同法第七九六条第一項の略式分割の規定により、それぞれ株主総会の承認決議を経ずにこの吸収分割を行うことを決定しております。

この吸収分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。なお、左記会社の最終事業年度に係る貸借対照表の開示状況は、次のとおりです。

(甲) 金融商品取引法に基づく有価証券報告書提出済

(乙) <https://east-japan.kurita.co.jp/>

令和七年八月一日  
東京都中野区中野四丁目一〇番一号  
(甲) 栗田工業株式会社  
取締役 代表執行役社長 江尻 裕彦  
東京都渋谷区笹塚二丁目一番六号  
(乙) クリタ東日本株式会社  
代表取締役社長 井上 真

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の旅館事業（これに関連する一切の事業を含む）に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません  
掲載紙 宮古毎日新聞  
掲載の日付 令和七年七月二十五日  
掲載頁 八頁

令和七年八月一日  
東京都豊島区西池袋二丁目四三番五―二〇  
一号  
(甲) 株式会社バーデン家杜鳳  
代表取締役 厚海智一朗  
宮城県刈田郡蔵王町遠刈田温泉字新地東裏  
山四三番地の―  
(乙) 株式会社二幸  
代表取締役 佐藤 幸則

## 吸収分割公告

当社(甲)は吸収分割により野村不動産パートナーズ株式会社(乙、住所東京都新宿区西新宿一丁目二六番二号)のeneco事業その他高圧一括受電サービス事業及び太陽光設備に係る事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年七月十一日  
掲載頁 九十五頁(号外第一六〇号)  
掲載紙 官報  
掲載の日付 令和七年六月十八日  
掲載頁 一〇九頁(号外第一三五号)

令和七年八月一日  
東京都港区愛宕二丁目五番一―号  
株式会社ファミリィネット・ジャパン  
代表取締役 濱西 豊

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して乙は甲の計量証明事業及び環境測定事業に関する権利義務を承継し甲はそれを承継させることにいたしました。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年七月二十五日  
掲載頁 四頁

(乙) 掲載 日刊工業新聞  
掲載の日付 令和七年七月二十五日  
掲載頁 四頁

令和七年八月一日  
名古屋市中村区太閤四丁目二番八号  
名古屋市中村区太閤四丁目二番八号  
(甲) フジヨシ水処理技術研究所株式会社  
代表取締役 加藤 靖始

名古屋市中村区太閤四丁目二番八号  
(乙) 藤吉工業株式会社  
代表取締役 加藤 靖始

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の事業の一部であるリネンサプライ事業、クリーニング事業及び貨物運送事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年六月二十五日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。  
掲載 官報  
掲載の日付 令和七年六月二十六日  
掲載頁 九十三頁(号外第一四四号)

令和七年八月一日  
大阪府大阪市北区堂島一丁目一番五号  
(甲) 株式会社ザイマックスカレス関西  
代表取締役 中道 大輔  
三重県津市あのかつ台一丁目一番地一  
(乙) 株式会社ザイマックスカレス  
代表取締役 中道 大輔

## 吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の機能樹脂事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲) 掲載 官報  
掲載の日付 令和七年七月四日  
掲載頁 六十三頁(号外第一五四号)

(乙) <https://www.sic.toyobo.co.jp/wp2/en/>  
令和七年八月一日  
大阪府大阪市梅田二丁目一三番一―号大阪梅田ツインタワーズ・サウス  
(甲) 東洋紡エムシー株式会社  
代表取締役 森重地加男  
大阪府大阪市梅田二丁目一三番一―号  
(乙) 東洋紡STC株式会社  
代表取締役 奥田 有史

## 新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社Gtax(住所東京都港区六本木五丁目二番一―号ほうらいやビル四F四〇二号)に対して当社のGtax運営事業及びGuardian運営事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。  
この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。  
<https://k.secure.freee.co.jp/companies/62654/announces>  
令和七年八月一日  
東京都港区六本木五丁目二番一―号ほうらいやビル四F四〇二号  
株式会社Aerial Partners  
代表取締役 オードリー・ニーセン

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。  
この組織変更後の商号は株式会社ほしいもの百貨つくばとします。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年八月一日  
茨城県高萩市上手綱一八七―番地の―  
ゴールドデザイン合同会社  
代表社員 杉山 彰啓

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。  
効力発生日は令和七年九月二日であり、組織変更後の商号はJULY株式会社とします。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日  
栃木県足利市伊勢町二丁目九番地三〇  
代表社員 ファン・ティ・タイン・グ  
エト

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。効力発生日は令和七年九月五日であり、組織変更後の商号は海坊主株式会社とします。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年八月一日  
東京都台東区下谷一丁目一三番二―号  
合同会社WINZONE  
代表社員 劉 紋

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。  
効力発生日は令和七年十月一日であり、組織変更後の商号は株式会社タシロとします。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年八月一日  
新潟県阿賀野市下条町二番三八号  
合資会社タシロ  
代表社員 田代 峯夫

## 組織変更公告

当組合は、株式会社組織変更することいたしました。  
この組織変更に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
なお、最終事業年度に係る貸借対照表は主たる事務所に備えてあります。  
令和七年八月一日  
静岡県菊川市神尾一二四八番地の―  
神尾金上茶農業協同組合  
代表理事 横山 一世

## 組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することいたしました。  
効力発生日は令和七年十月一日であり、組織変更後の商号は株式会社児玉仏具店とします。  
この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。  
令和七年八月一日  
名古屋市中区橋一丁目一六番三―号  
合資会社児玉仏具店  
代表社員 児玉 豊樹

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番5号第2森ビル401 STUTS合同会社

代表社員 菜切 翔

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

名古屋市中村区千代田二丁目一七番二二号  
合資会社田口チーゼル自動車修理工場

代表社員 田口 道行

**組織変更公告**

当社は、株式会社組織変更することいたしました。

効力発生日は令和七年九月十日であり、組織変更後の商号は既肥小玉醸造株式会社とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

宮崎県日南市既肥八丁目一番八号  
小玉醸造合同会社

代表社員 金丸 一夫

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月二日であり、株主総会の決議は令和七年六月三十日に終了しております。

令和七年八月一日

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月一日

岩手県遠野市青笹町糠前九地割四番地四  
有限会社荒川産業

代表取締役 荒川 昭子

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を八億四千九百七十五万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都文京区本郷六丁目二五番一四号宗文館ビル三階  
株式会社先端技術共創機構

代表取締役 川上 登福

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三億七千四百万円減少し二百四十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都千代田区丸の内二丁目八番三三丸の内トラストタワー本館二〇階  
株式会社Yext

代表取締役 ホー・シク・シン

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一億五千九百九十二万九千三百二十一円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都文京区本郷七丁目三番地一号  
ヒラソル・エナジー株式会社

代表取締役 李 旻

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三千四百万円減少することいたしました。

効力発生日は令和七年九月二日であり、株主総会の決議は令和七年七月二十五日に終了しております。

令和七年八月一日

東京都文京区本郷七丁目三番地一号  
ヒラソル・エナジー株式会社

代表取締役 李 旻

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三億五千万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

愛知県碧南市半崎町五丁目五八番地三  
株式会社地域創生&パートナーズ

代表取締役 鈴木 康仁

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月一日

川崎市麻生区栗平二丁目一四番一三三  
有限会社メイプル商事

代表取締役 神嶋 威

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三千二百万円減少することいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

新潟県中央区東堀前通五番町四〇九番地一  
あぼろん株式会社

代表取締役 本間 洋一

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を六百万円減少し六百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十一月三十日であり、株主総会の決議は、令和七年七月三十日に終了しております。

令和七年八月一日

岐阜県飛騨市古川町数河八六三番地  
株式会社佐藤兵衛商事

代表取締役 山村 悟史

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三億五千万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

愛知県碧南市半崎町五丁目五八番地三  
株式会社地域創生&パートナーズ

代表取締役 鈴木 康仁

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一千三万七千五百円減少し三千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、株主総会の決議は、令和七年六月二十三日に終了しております。

令和七年八月一日

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年八月一日

京都市南区久世築山町三七八番地五  
サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社

代表取締役 山本 健次

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

大阪府生野区鶴橋二丁目五番一八号  
浜弥鯉節株式会社

代表取締役 木村 忠司

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三億八千万円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、株主総会の決議は令和七年六月二十四日に終了しております。

令和七年八月一日

兵庫県小野市住吉町南山一〇八一番地  
トクセン工業株式会社

代表取締役 金井 宏輔

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を三億八千万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

兵庫県小野市住吉町南山一〇八一番地  
トクセン工業株式会社

代表取締役 金井 宏輔

**資本金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を四千万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月一日

岡山市北区津高一四四番地の二〇一

有限会社クリエイトトゥエンティワン

代表取締役 持田 友紀

**準備金の額の減少公告**

当社は、資本準備金の額を五十三万四千八百五十円減少することにいたしました。

効力発生日は令和七年九月十五日です。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月二十三日

掲載頁 三〇〇頁（号外第一六八号）

令和七年八月一日

東京都千代田区有楽町一丁目七番一号

代表取締役 矢吹 克明

**準備金の額の減少公告**

当社は、資本準備金の額を四十億円減少することといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和六年十月十日

掲載頁 四頁

令和七年八月一日

東京都新宿区新宿五丁目一七番一八号

株式会社保険見直し本舗グループ

代表取締役 白井 朋貴

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を二億四六四万五四〇四円、資本準備金の額を二億四六四万五四〇四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年一月三十日

掲載頁 五十六頁（号外第十八号）

令和七年八月一日

東京都品川区東五反田三丁目二〇番一四号

住友不動産高輪パークタワー八階

メトロエンジン株式会社

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を四千四百万円、資本準備金の額を四千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終の貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載 官報

掲載の日付 令和七年七月二十三日

掲載頁 二九三頁（号外第一六八号）

令和七年八月一日

東京都港区海岸三丁目二番一二号

株式会社コーヒーハンターズ

代表取締役 川島 良彰

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、資本金の額を二億七千五百万円、資本準備金の額を二億五千五百万円減少することといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年六月二十五日

掲載頁 五十七頁（号外第一四三号）

令和七年八月一日

名古屋市中区錦三丁目六番二九号

興寿株式会社

代表取締役 山本 圭

**資本金及び準備金の額の減少公告**

当社は、普通株式の発行により、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ十四億一千八百六十四万円増加することを条件として、資本金の額を十四億一千八百六十四万円、資本準備金の額を十四億一千八百六十四万円減少することといたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 日刊工業新聞

掲載の日付 令和七年七月三十一日

掲載頁 三頁

令和七年八月一日

兵庫県宝塚市安倉中二丁目四番八号

株式会社シンリユウ

代表取締役 新井 龍昇

**基準日設定につき通知公告**

当社は、令和七年八月十九日を基準日と定め、同日午後一時現在の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式一株を一〇〇株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主と定めましたので公告します。

令和七年八月一日

北海道北広島市栄町一丁目五二番

株式会社SQUEEZE

代表取締役 館林 真一

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十五日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

北海道伊達市長和町一九七番地六

株式会社東浜コンクリート工業所

代表取締役 後藤 寛

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十八日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

茨城県下妻市比毛二九番地

塚田建材株式会社

代表取締役 塚田 隆

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月三十一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

東京都中央区日本橋本町四丁目三番一〇号

日本橋銀三ビル 株式会社サイモンズ

代表取締役 斉川 満

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月三十一日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

神奈川県横須賀市森崎一丁目五番二四号湘南菱油（株）本社ビル四階

明伸工業株式会社

代表取締役 梯 憲男

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

川崎市多摩区東生田一丁目一五番一八号

株式会社リードマネジングオフィス

代表取締役 早川 博典

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

新潟県糸魚川市大字田海五五七五番地

株式会社上窪工務店

代表取締役 齋藤 嘉安

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年九月三日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することといたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

愛知県岡崎市滝町字長坂九五番地五

株式会社岡崎土質試験所

代表取締役 鶴田 正己

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

神戸市長田区大橋町二丁目一番三三四号

マロール株式会社

代表取締役 兎田 朗彦

**定款変更につき通知公告**

当社は、令和七年八月二十八日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにしたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年八月一日

山口県萩市大字土原三三三番地の五

マルケー株式会社

代表取締役 黒瀬 秀俊

**外国会社の全ての日本における代表者の退任公告**

当社の全ての日本における代表者である高裕理が退任することに対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都文京区千駄木一丁目二番八号

株式会社パウカンパニー

日本における代表者 高 裕理

**限定承認公告**

本籍岩手県釜石市甲子町第一地割六九番地、最後の住所東京都東大和市幸窪六丁目一三〇七番地のエクラシア東大和

被相続人 亡

大橋 新吾

右被相続人は令和七年五月六日死亡し、その相続人は令和七年七月十八日東京家庭裁判所立川支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月一日

東京都立川市曙町一丁目三〇番二一〇号立川井上ビルB一―一 弁護士法人ENISHI

限定承認者 大橋カツエ

成年後見人 弁護士 永淵 慎

**限定承認公告**

本籍静岡県島田市大津通一―番地一七、最後の住所東京都新宿区荒木町一番地一ラ・グラシア四谷一〇〇一―号

被相続人 亡

杉本 光隆

**任意清算公告**

当社は、令和七年七月十日をもって解散し、会社法第六八条第一項の規定に基づき総社員の同意により定めた財産の処分の方法に従い清算を行いますので、この清算の方法に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

右被相続人は令和七年三月三十日死亡し、その相続人は令和七年七月十五日東京家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月一日

東京都新宿区西新宿六丁目一五番一―三九〇二―号

相続財産清算人 杉本 和隆

〇二―号

本籍岡山県和気郡和気町田二〇六一番地、最後の住所岡山県和気郡和気町田二〇六一番地二

被相続人 亡 神崎 憲昭

右被相続人は令和七年三月二十二日死亡し、その相続人は令和七年七月二十四日岡山家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月一日

岡山県備前市吉永町神根本九七五―三三五

限定承認者 中原佐賀恵

連絡先 岡山市北区南方一丁目六番五号司

法ビル三階

右代理人弁護士 三宅 克仁

本籍徳島県板野郡板野町西中富字中須七七番地一八、最後の住所本籍に同じ

被相続人 亡 小野 弘文

右被相続人は令和七年一月九日死亡し、その相続人は令和七年七月二十四日徳島家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除斥します。

令和七年八月一日

徳島県徳島市南常三島町一丁目四番地一〇号グ

ランヴィア常三島東館一階 城東法律事務所

相続財産清算人 多田 曉充

代理人弁護士 山本 啓司

任意清算公告

当社は、令和七年七月十日をもって解散し、会社法第六八条第一項の規定に基づき総社員の同意により定めた財産の処分の方法に従い清算を行いますので、この清算の方法に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年八月一日

東京都港区虎ノ門五丁目一番五号

代表社員 マルコ・シユルツ

破産手続開始申立ての公告

当法人は、令和七年六月十九日に解散し清算中ですが、当法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったため、令和七年七月十日神戸地方裁判所龍野支部に破産手続開始の申立てを行いましたので、医療法第五十六条の十第一項の規定により公告いたします。

令和七年八月一日

兵庫県たつの市新宮町井野原五三一番地の二

医療法人社団景珠会

清算人 八重垣千珠子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を六十三億円減少し六十四億円とすることにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 一―一六頁（号外第七十二号）

令和七年八月一日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

グリーンアセットインベストメント特定

目的会社

取締役 石本 忠次

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千七百六十五万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0058/index.html

令和七年八月一日

令和七年八月一日

東京都港区虎ノ門五丁目一番五号

代表社員 マルコ・シユルツ

破産手続開始申立ての公告

当法人は、令和七年六月十九日に解散し清算中ですが、当法人の財産がその債務を完済するのに足りないことが明らかになったため、令和七年七月十日神戸地方裁判所龍野支部に破産手続開始の申立てを行いましたので、医療法第五十六条の十第一項の規定により公告いたします。

令和七年八月一日

兵庫県たつの市新宮町井野原五三一番地の二

医療法人社団景珠会

清算人 八重垣千珠子

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を六千九十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の開示状況は次のとおりです。

掲載紙 官報

掲載の日付 令和七年三月三十一日

掲載頁 一―一六頁（号外第七十二号）

令和七年八月一日

東京都千代田区内幸町二丁目一番六号

グリーンアセットインベストメント特定

目的会社

取締役 石本 忠次

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を七千七百六十五万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0045/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・フオー特定

目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千三百三十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0039/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・フオー特定

目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千三百三十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0039/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

**優先資本金の額の減少公告**

当社は、優先資本金の額を五千三百三十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0039/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・フオー特定

目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を六千九十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0045/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・フオー特定

目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千三百三十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0039/index.html

令和七年八月一日

東京都港区六本木一丁目九番一〇号アーク

ヒルズ仙石山森タワー四〇階

ジー・ジェイ・レジデンス・フオー特定

目的会社

取締役 高橋 法彦

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を五千三百三十万円減少することにいたしました。

この決定に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

https://www.kaikai-home.com/axes/0039/index.html

令和七年八月一日

東京都千代田区大手町一丁目二番一―号

農林中央金庫

代表理事理事長 北林 太郎

農林債の元金お支払い終了のお知らせ

農林中央金庫にて発行しました農林債（ワ

リノ・リツノ）は、すべての元金（利子

（以下「元金」）の支払に関する消滅時効の

期限が到来していることから、元金のお支

払いを令和九年八月三十一日までとさせて

いただきます。※現在、発行している農林債に

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を金二億円減少し、優先出資二億円を一口につき金一円をもって有償消却し、消却に要する金額を金一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.tokyospc.co.jp/koukoku/gjfree>

令和七年八月一日

東京都千代田区永田町二丁目一七番五号

GL JRE E特定目的会社

取締役 金谷 正文

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を四千七百六十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.ko-koku.jp/>

令和七年八月一日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京

共同会計事務所内

ジャパンロジスティクス1特定目的会社

取締役 高山 知也

優先出資の消却につき優先出資証券提出公告

当社は、発行済優先出資のうち四千七百六十万円を消却することにいたしましたので、当社の優先出資証券を所有する方は効力発生日である令和七年九月二日までに当社にご提出下さい。

令和七年八月一日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京

共同会計事務所内

ジャパンロジスティクス1特定目的会社

取締役 高山 知也

債権申出の公告（第二回）

当基金は、確定給付企業年金法第八十一条第三項の規定により令和七年七月一日解散の認可があったものとみなされたので、当基金に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年七月二十五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月一日

千葉県市川市行徳駅前三丁目九番一九号三

〇六号室

日鉄物流企業年金基金

清算人 別所 靖明

取消公告

令和七年七月二十二日掲載の当社の準備金の額の減少公告は取消します。

令和七年八月一日

東京都新宿区新宿五丁目一七番一八号

株式会社保険見直し本舗グループ

代表取締役 白井 朋貴

正誤

ページ 行 誤 正

令和七年三月三十一日（号外特第八号）公布法律第七号地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律は、同年四月二十三日港湾法等の一部を改正する法律の公布により

三七上 二二 港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）

四一 七 港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）

と、同年五月三十日老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律の公布により

四一上 二二 老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律（令和七年法律第四十七号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布法律第十三号所得税法等の一部を改正する法律は、同年六月十八日食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の公布により

一一六上 二四 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（令和七年法律第六十九号）

と、同年四月二十三日港湾法等の一部を改正する法律の公布により

一五三下 二二 港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）

と、同年五月十四日（号外第六十六号）公布法律第三十号情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律は、同年五月二十三日重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布により

一五下 二二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十三号）

同年六月六日（号外第二百二十五号）公布法律第五十七号譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律は、同年六月十三日円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律の公布により

四九下 二六 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）

同年四月二十三日（号外第九十一号）公布法律第二十六号日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百二十七号租税特別措置法施行令の一部を改正する政令は、同年六月十八日食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の公布により

一九九下 二二 食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律（令和七年法律第六十九号）

と、同年四月二十三日港湾法等の一部を改正する法律の公布により

一五三下 二二 港湾法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十五号）

と、同年五月十四日（号外第六十六号）公布法律第三十号情報処理の促進に関する法律及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律は、同年五月二十三日重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の公布により

一五下 二二 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律（令和七年法律第四十三号）

同年六月六日（号外第二百二十五号）公布法律第五十七号譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律は、同年六月十三日円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律の公布により

四九下 二六 円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）

同年四月二十三日（号外第九十一号）公布法律第二十六号日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

同年三月三十一日（号外特第八号）公布政令第百十九号地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部を改正する政令は、同年四月二十三日日本国の自衛隊と我が国以外の締約国の軍隊との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律の公布により

二四九上 一六 日本国の自衛隊と我が国以外の締約国との間における相互のアクセス及び協力の円滑化に関する日本国と我が国以外の締約国との間の協定の実施に関する法律（令和七年法律第六十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）

二二 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）